

平 成 2 6 年 度

狛江市決算審査意見書

狛江市監査委員

(写)

狛 監 委 発 第 100054 号

平 成 27 年 8 月 14 日

狛 江 市 長

高 橋 都 彦 様

狛江市監査委員 東海林 和彦

同 石川 和広

平成 26 年度狛江市各会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 26 年度各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について同法第 233 条第 4 項に基づき監査委員の意見が合議により決定されたので、別紙のように意見を付し、お知らせします。

目 次

第1	審 査 の 期 間	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 手 続	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	2
1	総 括	2
2	一 般 会 計	6
(1)	概 要	6
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	28
(4)	財 政 状 況	44
3	国民健康保険特別会計	52
4	後期高齢者医療特別会計	58
5	介護保険特別会計	62
6	公共下水道特別会計	66
7	駐車場事業特別会計	70
8	実質収支に関する調書	72
9	財産に関する調書	73
第6	意見及び要望事項	76

注記

1. 比率（％）は、表中の数値により、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率（％）は、合計が100となるように調整した。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージの単純差引数値である。
4. 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」…該当数字はあるが、単位未満のもの。
 - 「—」…該当数字がないもの。
 - 「△」…負数を示し、増減率では減を示している。

平成 26 年度狛江市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の期間

平成 27 年 6 月 29 日から平成 27 年 8 月 5 日まで

第 2 審査の対象

平成 26 年度狛江市一般会計歳入歳出決算
平成 26 年度狛江市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度狛江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度狛江市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度狛江市公共下水道特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度狛江市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度狛江市各基金の運用状況

第 3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数に過誤はないか、予算が地方自治法第 2 条第 14 項及び第 15 項の主旨にそって適正に執行されているか等を主眼に、関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続により実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、各会計の予算執行は適法になされており、その概要は以下のとおりである。

第5 決算の概要

1 総 括

(1) 決 算 規 模

平成26年度における一般会計、各特別会計の決算総額は、第1表（4～5頁）のとおりである。歳入総額は43,859,446,067円（前年度比1,727,655,363円、4.1%増）、歳出総額は42,827,248,662円（前年度比1,794,645,672円、4.4%増）、差引残額は1,032,197,405円（前年度比△66,990,309円、6.1%減）である。

一般会計及び各特別会計の繰出金、繰入金等重複計算されている額2,924,359,012円を控除した純計額は、第2表（4～5頁）のとおりであり、純歳入額は40,935,087,055円（前年度比1,627,881,311円、4.1%増）、純歳出額は39,902,889,650円（前年度比1,694,871,620円、4.4%増）、差引残額は、1,032,197,405円（前年度比△66,990,309円、6.1%減）である。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
25 年 度	43,617,731,000	43,154,266,379	42,131,790,704	93,863,927	936,160,672	7,548,924
26 年 度	44,067,483,600	44,661,718,225	43,859,446,067	72,605,351	737,417,990	7,751,183
比較増減	449,752,600	1,507,451,846	1,727,655,363	△21,258,576	△198,742,682	202,259

平成 22 年度から平成 26 年度までの決算規模の推移は、次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差 引 額
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
22年度	39,707,509,712	2.7	38,731,908,625	2.4	975,601,087
23年度	41,045,541,822	3.4	40,188,731,080	3.8	856,810,742
24年度	41,596,015,616	1.3	40,741,119,447	1.4	854,896,169
25年度	42,131,790,704	1.3	41,032,602,990	0.7	1,099,187,714
26年度	43,859,446,067	4.1	42,827,248,662	4.4	1,032,197,405

(2) 財源構造

地方財政の統計上統一的に用いられている普通会計区分による地方財政状況調査表に従って、自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）と依存財源（地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債等）に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

年度別財源区分表（普通会計）

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	14,409,216	56.1	15,298,231	56.6	889,015	6.2
依 存 財 源	11,280,487	43.9	11,719,921	43.4	439,434	3.9
合 計	25,689,703	100.0	27,018,152	100.0	1,328,449	5.2

各 会 計 総 計

第1表

区 分		予算現額 A	歳 入		
			決 算 額 B	構成比	収入率
一 般 会 計		26,943,435,600	27,025,156,356	61.6	100.3
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,374,816,000	8,106,393,624	18.5	96.8
	後期高齢者医療特別会計	1,740,375,000	1,717,902,927	3.9	98.7
	介護保険特別会計	5,304,208,000	5,310,967,359	12.1	100.1
	公共下水道特別会計	1,640,389,000	1,636,923,362	3.7	99.8
	駐車場事業特別会計	64,260,000	62,102,439	0.2	96.6
	計	17,124,048,000	16,834,289,711	38.4	98.3
合 計		44,067,483,600	43,859,446,067	100.0	99.5

各 会 計 純 計

第2表

区 分		歳 入		
		決 算 額	繰 入 額	純 計 額
一 般 会 計		27,025,156,356	36,386,664	26,988,769,692
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	8,106,393,624	851,451,000	7,254,942,624
	後期高齢者医療特別会計	1,717,902,927	762,493,348	955,409,579
	介護保険特別会計	5,310,967,359	732,028,000	4,578,939,359
	公共下水道特別会計	1,636,923,362	542,000,000	1,094,923,362
	駐車場事業特別会計	62,102,439	0	62,102,439
	計	16,834,289,711	2,887,972,348	13,946,317,363
合 計		43,859,446,067	2,924,359,012	40,935,087,055

決 算 の 状 況

(単位:円・%)

歳 出			収支差(残額) D (B - C)	翌年度へ繰越す べき財源額 E	実収収支額 F (D - E)	単年度収支額 H (F - G*)
決 算 額 C	構成比	執行率				
26,048,408,205	60.8	96.7	976,748,151	0	976,748,151	△ 48,752,537
8,347,118,725	19.5	99.7	△ 240,725,101	0	△ 240,725,101	△ 88,049,104
1,713,845,956	4.0	98.5	4,056,971	0	4,056,971	△ 680,264
5,245,228,797	12.3	98.9	65,738,562	0	65,738,562	△ 43,080,593
1,410,544,540	3.3	86.0	226,378,822	0	226,378,822	119,675,789
62,102,439	0.1	96.6	0	0	0	0
16,778,840,457	39.2	98.0	55,449,254	0	55,449,254	△ 12,134,172
42,827,248,662	100.0	97.2	1,032,197,405	0	1,032,197,405	△ 60,886,709

*G 前年度実収収支額(各会計決算収支年度比較表参照)

決 算 額 総 括 表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引残額	
決 算 額	繰 出 額	純 計 額	決 算 額	純 計 額
26,048,408,205	2,887,972,348	23,160,435,857	976,748,151	3,828,333,835
8,347,118,725	0	8,347,118,725	△240,725,101	△ 1,092,176,101
1,713,845,956	4,716,535	1,709,129,421	4,056,971	△ 753,719,842
5,245,228,797	31,670,129	5,213,558,668	65,738,562	△ 634,619,309
1,410,544,540	0	1,410,544,540	226,378,822	△ 315,621,178
62,102,439	0	62,102,439	0	0
16,778,840,457	36,386,664	16,742,453,793	55,449,254	△ 2,796,136,430
42,827,248,662	2,924,359,012	39,902,889,650	1,032,197,405	1,032,197,405

2 一 般 会 計

(1) 概 要

① 決 算 収 支

決算の収支状況は、次表のとおりである。

決算収支年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 現 額	A	25,807,744,367	26,678,557,000	26,943,435,600
歳 入 総 額	B	25,594,065,781	25,696,549,730	27,025,156,356
歳 出 総 額	C	24,773,142,014	24,664,945,442	26,048,408,205
歳入歳出差引額	D=B-C	820,923,767	1,031,604,288	976,748,151
翌年度へ繰越すべき財源	E	1,365,000	6,103,600	0
実 質 収 支 額	F=D-E	819,558,767	1,025,500,688	976,748,151
前年度実質収支額	G	810,097,965	819,558,767	1,025,500,688
単 年 度 収 支 額	H=F-G	9,460,802	205,941,921	△ 48,752,537
収 入 率	(歳入) B/A	99.2	96.3	100.3
執 行 率	(歳出) C/A	96.0	92.5	96.7

一般会計の当初予算額は25,372,000,000円であったが、7回の補正予算により1,565,332,000円が増額され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額6,103,600円を含む予算現額は26,943,435,600円となっている。

歳 入 総 額 27,025,156,356 円
 歳 出 総 額 26,048,408,205 円
 歳入歳出差引額 976,748,151 円

となっており、実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費繰越額）がないので976,748,151円である。次に単年度収支額は、今年度の実質収支額976,748,151円から前年度の実質収支額1,025,500,688円を差し引いた△48,752,537円の赤字である。

② 予算の執行状況

歳入決算額は、27,025,156,356 円で、前年度と比較すると 1,328,606,626 円、5.2%の増となっている。

その主な内容についてみると、市税 11,815,441,601 円（前年度比 397,759,361 円、3.5%増）、配当割交付金 134,636,000 円（前年度比 62,074,000 円、85.5%増）、株式等譲渡所得割交付金 113,058,000 円（前年度比 18,727,000 円、19.9%増）、地方消費税交付金 918,130,000 円（前年度比 217,714,000 円、31.1%増）、寄附金 32,086,876 円（前年度比 22,807,406 円、245.8%増）、繰入金 1,234,233,664 円（前年度比 330,294,183 円、36.5%増）、繰越金 1,031,604,288 円（前年度比 210,680,521 円、25.7%増）等は増となっているが、地方譲与税 106,488,000 円（前年度比△4,882,000 円、4.4%減）、自動車取得税交付金 35,393,000 円（前年度比△33,263,000 円、48.4%減）、交通安全対策特別交付金 7,488,000 円（前年度比△1,084,000 円、12.6%減）、諸収入 368,441,343 円（前年度比△69,940,724 円、16.0%減）、市債 1,756,600,000 円（前年度比△191,200,000 円、9.8%減）等が減となっている。

予算現額に対する収入率は 100.3%で、前年度比 4.0 ポイントの増、調定額に対する収入率は 98.7%であり、前年度と比較し、0.4 ポイントの増である。

不納欠損額は 24,461,456 円で、前年度と比較すると 2,918,828 円、10.7%の減となっている。

なお、一般会計の歳入決算状況は、第 3 表（26 頁～27 頁）のとおりである。

歳出決算額は 26,048,408,205 円で、前年度と比較すると 1,383,462,763 円、5.6%の増となった。

款別にその主な内容についてみると、議会費 323,676,875 円（前年度比 1,534,650 円、0.5%増）、民生費 12,065,152,617 円（前年度比 1,113,793,135 円、10.2%増）、農業費 33,782,280 円（前年度比 4,998,691 円、17.4%増）、教育費 2,710,841,035 円（前年度比 569,263,668 円、26.6%増）、諸支出金 866,311,000 円（前年度比 700,437,000 円、422.3%増）等は増となっているが、総務費 3,038,079,020 円（前年度比△877,072,629 円、22.4%減）、衛生費 1,938,698,419 円（前年度比△74,364,701 円、3.7%減）、労働費 3,459,976 円（前年度比△298,974 円、8.0%減）、商工費 78,546,747 円（前年度比△1,433,443 円、1.8%減）、公債費 2,373,070,760 円（前年度比△121,997,184 円、4.9%減）等は減となっている。

予算現額に対する執行率は 96.7%で、前年度より 4.2 ポイントの増となった。

不用額は、783,567,395 円で、前年度に比べ、1,223,940,563 円、61.0%の減となっている。不用額が生じた主な科目は、総務費 103,628,904 円、民生費 387,724,821 円、教育費 133,323,591 円等であった。

平成 22 年度から平成 26 年度までの歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

歳出決算状況推移表

(単位：円・%)

区 分	決 算 額	執行率	対 前 年 度		不 用 額	対前年度 増 減 率
			増 減 額	増減率		
22 年 度	24,262,201,178	95.9	856,337,798	3.7	974,667,426	13.1
23 年 度	25,173,510,836	95.6	911,309,658	3.8	975,383,073	0.1
24 年 度	24,773,142,014	96.0	△ 400,368,822	△1.6	930,937,353	△4.6
25 年 度	24,664,945,442	92.5	△ 108,196,572	△0.4	2,007,507,958	115.6
26 年 度	26,048,408,205	96.7	1,383,462,763	5.6	783,567,395	△61.0

歳出決算状況を一般会計の款別に分類すると、第 4 表(46～47 頁)のとおりである。

歳出決算を性質別（普通会計）に分類すると、次表のとおりである。

性質別経費状況表

(単位：千円・%)

区 分	25 年 度		26 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	12,647,172	51.2	12,861,136	49.4	213,964	1.7
人 件 費	4,567,445	18.5	4,515,386	17.4	△ 52,059	△ 1.1
うち職員給	2,658,789	10.8	2,602,907	10.0	△ 55,882	△ 2.1
扶 助 費	5,584,659	22.6	5,972,679	22.9	388,020	6.9
公 債 費	2,495,068	10.1	2,373,071	9.1	△ 121,997	△ 4.9
投 資 的 経 費	2,258,163	9.2	2,754,700	10.6	496,537	22.0
その他の経費	9,752,764	39.6	10,425,568	40.0	672,804	6.9
物 件 費	3,392,695	13.8	3,593,587	13.8	200,892	5.9
維持補修費	65,639	0.3	64,271	0.2	△ 1,368	△ 2.1
補 助 費 等	2,696,579	10.9	2,746,838	10.5	50,259	1.9
積 立 金	572,229	2.3	905,027	3.5	332,798	58.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	170	0.0	485	0.0	315	185.3
繰 出 金	3,025,452	12.3	3,115,360	12.0	89,908	3.0
合 計	24,658,099	100.0	26,041,404	100.0	1,383,305	5.6

(2) 歳 入

予算現額 26,943,435,600 円に対し、調定額 27,372,742,255 円、歳入決算額 27,025,156,356 円である。予算現額に対する収入率は 100.3%であり、前年度と比較すると 4.0 ポイントの増となった。また、調定額に対する収入率は 98.7%であり前年度と比較すると 0.4 ポイントの増となった。

不納欠損額は 24,461,456 円で、前年度と比較すると 2,918,828 円、10.7%の減となっている。款別の収入済額の増減の内容についてみると、市税 11,815,441,601 円（前年度比 397,759,361 円、3.5%増）、配当割交付金 134,636,000 円（前年度比 62,074,000 円、85.5%増）、株式等譲渡所得割交付金 113,058,000 円（前年度比 18,727,000 円、19.9%増）、地方消費税交付金 918,130,000 円（前年度比 217,714,000 円、31.1%増）、分担金及び負担金 295,813,063 円（前年度比 17,964,486 円、6.5%増）、国庫支出金 3,356,042,977 円（前年度比 210,139,177 円、6.7%増）、都支出金 3,401,218,857 円（前年度比 225,740,096 円、7.1%増）、寄附金 32,086,876 円（前年度比 22,807,406 円、245.8%増）、繰入金 1,234,233,664 円（前年度比 330,294,183 円、36.5%増）、繰越金 1,031,604,288 円（前年度比 210,680,521 円、25.7%増）等は増となっているが、地方譲与税 106,488,000 円（前年度比△4,882,000 円、4.4%減）、利子割交付金 106,943,000 円（前年度比△47,000 円、0.0%減）、自動車取得税交付金 35,393,000 円（前年度比△33,263,000 円、48.4%減）、地方特例交付金 42,239,000 円（前年度比△3,606,000 円、7.9%減）、地方交付税 1,748,688,000 円（前年度比△60,720,000 円、3.4%減）、交通安全対策特別交付金 7,488,000 円（前年度比△1,084,000 円、12.6%減）、使用料及び手数料 467,454,698 円（前年度比△14,199,272 円、2.9%減）、財産収入 53,155,989 円（前年度比△6,351,608 円、10.7%減）、諸収入 368,441,343 円（前年度比△69,940,724 円、16.0%減）、市債 1,756,600,000 円（前年度比△191,200,000 円、9.8%減）等が減となっている。

市税と市税以外の収入比較表

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率	
					対予算 現 額	対調 定 額
市 税	11,599,136,000	12,038,839,314	11,815,441,601	43.7	101.9	98.1
市税以外の収入	15,344,299,600	15,333,902,941	15,209,714,755	56.3	99.1	99.2
計	26,943,435,600	27,372,742,255	27,025,156,356	100.0	100.3	98.7

第1款 市 税

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		対 前 年 度	
			対予算 現 額	対調 定 額	増 減 額	増減率
11,599,136,000	12,038,839,314	11,815,441,601	101.9	98.1	397,759,361	3.5

市税収入を税目別にみると、12 頁～13 頁の表に示すとおりである。また、市税及び税目別市税収入の年度別推移は 14 頁～15 頁の表に示すとおりである。

市税収入の 54.4%を占める市民税は、調定額 6,615,822,240 円、収入済額 6,431,736,783 円であり、調定額に対する収入率は 97.2%である。収入済額を前年度と比較すると 233,050,690 円、3.8%増加し、収入率は 1.3 ポイントの増加となった。

市税収入の 34.3%を占める固定資産税は、調定額 4,079,500,512 円、収入済額 4,050,070,247 円であり、収入率は 99.3%である。収入済額を前年度と比較すると 151,495,833 円、3.9%増加し、収入率も 0.4 ポイントの増となった。

軽自動車税は市税収入の 0.3%を構成し、調定額 34,390,461 円、収入済額 31,890,645 円であり、調定額に対する収入率は 92.7%である。収入済額を前年度と比較すると 453,745 円、1.4%増加し、収入率も 1.6 ポイント上昇した。

市たばこ税は、市税収入の 3.1%を構成し、調定額、収入済額とも 366,043,393 円であり、前年度と比較すると 13,344,201 円、3.5%減少している。

特別土地保有税については、調定額、収入済額とも0円である。

市税収入の7.9%を占めている都市計画税は、調定額943,082,708円、収入済額935,700,533円であり、収入率は99.2%である。収入済額を前年度と比較すると26,103,294円、2.9%増加し、収入率も0.4ポイント増となった。

市税全体の収入率は98.1%であり、前年度より0.9ポイント増となった。

本年度の不納欠損額は17,667,357円であり、前年度と比較すると6,080,398円、25.6%減少している。内訳は、市民税16,528,057円、固定資産税789,270円、軽自動車税150,600円、都市計画税199,430円である。

この不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項、第5項^{※1}によるものが12,076,274円で同法第18条^{※2}によるものが5,591,083円である。

また、本年度の収入未済額は206,773,088円であり、前年度と比較すると93,735,863円、31.2%減少した。内訳は、市民税168,258,628円、固定資産税28,899,403円、軽自動車税2,367,020円、都市計画税7,248,037円である。

※1. 地方税法第15条の7

第4項 第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

第5項 第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

※2. 地方税法第18条

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利(以下本款において「地方税の徴収権」という。)は、法定納期限(次の各号に掲げる地方団体の徴収金については、それぞれ当該各号に掲げる日)の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

平成 26 年 度 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 市 民 税	6,206,706,000	6,615,822,240	6,431,736,783
現年課税分	6,119,935,000	6,372,338,800	6,334,608,084
滞納繰越分	86,771,000	243,483,440	97,128,699
2 固 定 資 産 税	4,042,121,000	4,079,500,512	4,050,070,247
現年課税分	4,017,343,000	4,038,481,600	4,030,564,069
滞納繰越分	24,778,000	41,018,912	19,506,178
3 軽 自 動 車 税	30,548,000	34,390,461	31,890,645
現年課税分	29,650,000	31,595,100	31,016,002
滞納繰越分	898,000	2,795,361	874,643
4 市 た ば こ 税	382,172,000	366,043,393	366,043,393
5 特別土地保有税	1,000	0	0
現年課税分	1,000	0	0
6 都 市 計 画 税	937,588,000	943,082,708	935,700,533
現年課税分	931,286,000	932,800,800	930,824,872
滞納繰越分	6,302,000	10,281,908	4,875,661
市 税 合 計	11,599,136,000	12,038,839,314	11,815,441,601
現年課税分	11,480,387,000	11,741,259,693	11,693,056,420
滞納繰越分	118,749,000	297,579,621	122,385,181

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

構 成 比	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
54.4	103.6	97.2	16,528,057	168,258,628	701,228
53.6	103.5	99.4	151,461	38,236,657	657,402
0.8	111.9	39.9	16,376,596	130,021,971	43,826
34.3	100.2	99.3	789,270	28,899,403	258,408
34.1	100.3	99.8	0	8,054,598	137,067
0.2	78.7	47.6	789,270	20,844,805	121,341
0.3	104.4	92.7	150,600	2,367,020	17,804
0.3	104.6	98.2	0	589,502	10,404
0.0	97.4	31.3	150,600	1,777,518	7,400
3.1	95.8	100.0	0	0	0
—	—	—	0	0	0
—	—	—	0	0	0
7.9	99.8	99.2	199,430	7,248,037	65,292
7.9	100.0	99.8	0	2,010,561	34,633
0.0	77.4	47.4	199,430	5,237,476	30,659
100.0	101.9	98.1	17,667,357	206,773,088	1,042,732
99.0	101.9	99.6	151,461	48,891,318	839,506
1.0	103.1	41.1	17,515,896	157,881,770	203,226

年 度 別 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	予算現額 に対する 収 入 率
平成22年度	11,315,623,000	12,083,282,042	11,467,646,546	101.3
平成23年度	11,352,207,000	11,940,427,648	11,401,075,013	100.4
平成24年度	11,218,185,000	11,778,422,878	11,335,075,511	101.0
平成25年度	11,318,304,000	11,740,572,733	11,417,682,240	100.9
平成26年度	11,599,136,000	12,038,839,314	11,815,441,601	101.9

年 度 別 税 目 別

区 分	平 成 22 年 度		平 成 23 年 度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
1 市 民 税	6,314,021,752	55.1	6,121,025,586	53.7
2 固 定 資 産 税	3,917,189,298	34.1	4,000,402,544	35.1
3 軽 自 動 車 税	30,515,686	0.3	30,937,546	0.3
4 市 た ば こ 税	288,203,610	2.5	321,651,828	2.8
5 特別土地保有税	0	—	0	—
6 都 市 計 画 税	917,716,200	8.0	927,057,509	8.1
合 計	11,467,646,546	100.0	11,401,075,013	100.0

収 入 状 況 表

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
調 定 額 に対する 収 入 率	対前年度 増 減 率			
94.9	△ 3.2	42,152,434	573,881,532	398,470
95.5	△ 0.6	47,600,311	492,503,551	751,227
96.2	△ 0.6	44,973,717	399,557,713	1,184,063
97.2	0.7	23,747,755	300,508,951	1,366,213
98.1	3.5	17,667,357	206,773,088	1,042,732

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
6,220,779,900	54.9	6,198,686,093	54.3	6,431,736,783	54.4
3,853,991,926	34.0	3,898,574,414	34.1	4,050,070,247	34.3
30,314,007	0.3	31,436,900	0.3	31,890,645	0.3
329,758,549	2.9	379,387,594	3.3	366,043,393	3.1
0	—	0	—	0	—
900,231,129	7.9	909,597,239	8.0	935,700,533	7.9
11,335,075,511	100.0	11,417,682,240	100.0	11,815,441,601	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
107,309,000	106,488,000	106,488,000	99.2	100.0	△ 4,882,000	△ 4.4

国が国税として徴収し、一定の基準により地方公共団体に譲与するものであり、収入済額を前年度と比較すると4,882,000円、4.4%減少している。

地方譲与税の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
地 方 譲 与 税	107,309,000	106,488,000	106,488,000	△ 4,882,000	△ 4.4
地方揮発油譲与税	31,402,000	31,886,000	31,886,000	△ 2,140,000	△ 6.3
自動車重量譲与税	75,906,000	74,602,000	74,602,000	△ 2,742,000	△ 3.5
地方道路譲与税	1,000	0	0	0	—

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
90,369,000	106,943,000	106,943,000	118.3	100.0	△ 47,000	△ 0.0

都が都税として徴収した利子割額を一定率で算定し、市町村に交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると47,000円、0.0%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
94,871,000	134,636,000	134,636,000	141.9	100.0	62,074,000	85.5

都の配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると 62,074,000 円、85.5%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度比較	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
77,706,000	113,058,000	113,058,000	145.5	100.0	18,727,000	19.9

都の株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後の一定割合が市町村に交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると、18,727,000 円、19.9%増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
929,222,000	918,130,000	918,130,000	98.8	100.0	217,714,000	31.1

都が都税として徴収したものの二分の一に相当する額を一定率で算定し、市町村に対して交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 217,714,000 円、31.1%増加している。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
34,604,000	35,393,000	35,393,000	102.3	100.0	△ 33,263,000	△ 48.4

都が目的税として徴収したものを道路に関する費用に充てる財源として交付するものであり、収入済額を前年度と比較すると 33,263,000 円、48.4%減少している。

第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
42,239,000	42,239,000	42,239,000	100.0	100.0	△ 3,606,000	△ 7.9

収入済額を前年度と比較すると 3,606,000 円、7.9 %減少している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
1,738,135,000	1,748,688,000	1,748,688,000	100.6	100.0	△ 60,720,000	△ 3.4

普通交付税は基準財政需要額と基準財政収入額の差額(不足額)を基準として交付され、特別交付税は災害など普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されるもので、収入済額を前年度と比較すると 60,720,000 円、3.4%減少している。年度比較は、次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位：千円・%)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
基準財政需要額	10,340,809	△ 2.5	10,414,893	0.7	10,558,078	1.4
基準財政収入額	8,807,633	△ 1.8	8,884,025	0.9	9,071,576	2.1
交付基準額	1,533,176	△ 6.0	1,530,868	△ 0.2	1,486,502	△ 2.9
普通交付税	1,533,176	△ 6.0	1,530,868	△ 0.2	1,486,502	△ 2.9
特別交付税	299,399	6.4	278,540	△ 7.0	262,186	△ 5.9
財政力指数	0.848		0.851		0.855	

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
8,937,000	7,488,000	7,488,000	83.8	100.0	△ 1,084,000	△ 12.6

地方公共団体が必要とする道路交通安全施設の設置管理のための費用として、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として交付されるものであり、収入済額を前年度と比較すると1,084,000円、12.6%減少している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現額	対調 定額	増減額	増減率
293,567,000	297,839,266	295,813,063	100.8	99.3	17,964,486	6.5

本年度の収入済額は、前年度と比較すると17,964,486円、6.5%増加し、調定額に対する収入率も、99.3%で前年度より0.3ポイントの増となった。

負担金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対前年度	
				増減額	増減率
民 生 費 負 担 金	290,469,000	291,943,170	289,916,967	15,710,600	5.7
老人福祉費負担金	1,191,000	1,612,751	1,438,088	90,625	6.7
児童福祉費負担金	289,278,000	290,330,419	288,478,879	15,619,975	5.7
土 木 費 負 担 金	3,098,000	5,030,042	5,030,042	1,757,912	53.7
道路橋りょう 費 負 担 金	3,098,000	5,030,042	5,030,042	1,757,912	53.7
衛 生 費 負 担 金	0	866,054	866,054	495,974	134.0
保 健 衛 生 費 負 担 金	0	866,054	866,054	495,974	134.0
合 計	293,567,000	297,839,266	295,813,063	17,964,486	6.5

老人福祉費負担金の主な収入は、老人保護(老人ホーム措置)費負担金であり、収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
1,191,000	1,612,751	1,438,088	0	174,663	89.2	0

児童福祉費負担金の主な収入は、保育所運営費負担金であり収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	還付未済額
289,278,000	290,330,419	288,478,879	523,900	1,327,640	99.4	0

第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
492,278,000	467,454,698	467,454,698	95.0	100.0	△ 14,199,272	△ 2.9

収入済額は、前年度と比較すると 14,199,272 円、2.9%減少している。収入済額の内訳は、使用料 156,508,758 円(前年度比 2,743,608 円、1.8%増)、手数料 310,945,940 円(前年度比△16,942,880 円、5.2%減)である。使用料の増は、主に総務使用料の庁舎施設使用料等の増によるものであり、手数料の減は主に、衛生手数料の清掃手数料等の減によるものである。

第 13 款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
3,586,096,000	3,356,042,977	3,356,042,977	93.6	100.0	210,139,177	6.7

収入済額は、前年度と比較すると 210,139,177 円、6.7%増加している。収入の内訳は、国庫負担金 2,945,472,590 円(前年度比 54,312,177 円、1.9%増)、国庫補助金 384,786,640 円(前年度比 149,540,880 円、63.6%増)、委託金 25,783,747 円(前年度比 6,286,120 円、32.2%増)である。

国庫負担金の増は主に、民生費国庫負担金の障がい者自立支援事業費負担金 504,365,703 円(前年度比 49,339,170 円、10.8%増)によるものである。国庫補助金の増は主に、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 155,881,640 円(前年度比 154,726,880 円、13399.1%増)、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金 14,630,000 円(前年度比 10,450,000 円、250.0%増)等によるものである。委託金の増は主に、民生費委託金の社会福祉費委託金 25,295,383 円(前年度比 6,235,795 円、32.7%増)によるものである。

第 14 款 都支出金

(単位：円・％)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
3,298,185,000	3,401,218,857	3,401,218,857	103.1	100.0	225,740,096	7.1

収入済額は、前年度と比較すると 225,740,096 円、7.1%増加している。収入の内訳は、都負担金 977,351,424 円(前年度比 54,225,469 円、5.9%増)、都補助金 2,220,392,917 円(前年度比 213,882,350 円、10.7%増)、委託金 203,474,516 円(前年度比△42,367,723 円、17.2%減)である。

都負担金の増は主に民生費都負担金の保険基盤安定負担金 215,771,003 円(前年度比 27,544,398 円、14.6%増)によるものである。都補助金の増は主に民生費都補助金の児童福祉費補助金 686,123,978 円(前年度比 139,235,978 円、25.5%増)によるものである。委託金の減は主に総務費委託金の選挙費委託金 25,152,780 円(前年度比△45,921,140 円、64.6%減)によるものである。

東京都市町村総合交付金の内訳は次表のとおりである。

平成26年度東京都市町村総合交付金

(単位：千円)

まちづくり振興割分			財政状況割・経営努力割・特別事情割分		
事業名			事業名		
1	地域・地区センター整備事業	30,000	1	計算事務費	70,000
2	プレーパーク整備事業	4,000	2	難病者福祉手当	15,000
3	児童遊園整備事業	6,200	3	地域・地区センター費	12,000
4	保育園耐震等改修事業	68,500	4	地域センター運営協議会助成	20,000
5	市道整備事業	22,500	5	乳幼児医療費助成	19,000
6	LED街路灯設置事業	3,500	6	義務教育就学児医療費助成	49,288
7	都市公園整備事業	4,200	7	児童館指定管理業務費	35,000
8	中学校昇降機設置事業	63,000	8	健康診査	40,000
9	第一小学校空調整備事業	4,200	9	塵芥処理費	70,000
10	第五小学校大規模改修事業	6,000	10	不燃ごみ、資源物、粗大ごみ処理費	65,000
11	第四中学校空調整備事業	1,500	11	リサイクルセンター維持管理費	6,000
12	中学校給食センター整備事業	68,000	12	リサイクルセンター事業費	15,000
13	多摩川緑地グラウンド整備事業	3,400	13	都市公園維持管理費	30,000
14	【特選】こまえブランド野菜推進事業	560	14	常備消防事務委託費	269,630
15	【特選】冒険遊び場常設推進事業	1,500	15	情報教育推進事業	15,000
16	【特選】より良い学校生活推進事業	1,900	16	小学校維持管理費	45,000
17			17	中学校維持管理費	25,000
18			18	市民ホール指定管理業務費	30,000
19			19	体育施設指定管理業務費	30,000
合 計		288,960	合 計		860,918

第 15 款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
69,341,000	53,155,989	53,155,989	76.7	100.0	△ 6,351,608	△ 10.7

収入済額は、前年度と比較すると 6,351,608 円、10.7%減少している。減少の主なものは、不動産売払収入 5,066,916 円（前年度比△13,625,207 円、72.9%減）である。

第 16 款 寄附金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
29,713,000	32,086,876	32,086,876	108.0	100.0	22,807,406	245.8

収入済額は、前年度と比較すると 22,807,406 円、245.8%増加している。増加は主に、指定寄付金 32,081,876 円（前年度比 23,634,160 円、279.8%増）によるものである。

第 17 款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
1,234,235,000	1,234,233,664	1,234,233,664	100.0	100.0	330,294,183	36.5

収入済額は、前年度と比較すると 330,294,183 円、36.5%増加している。増は主に、財政調整基金繰入金 842,647,000 円（前年度比 671,434,000 円、392.2%増）によるものである。

第 18 款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
1,031,604,600	1,031,604,288	1,031,604,288	100.0	100.0	210,680,521	25.7

収入済額は、前年度と比較すると 210,680,521 円、25.7%増加している。

第19款 諸収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
			対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
320,388,000	490,603,326	368,441,343	115.0	75.1	△ 69,940,724	△ 16.0

収入済額は、前年度と比較すると 69,940,724 円、16.0%減少している。減の主なものは雑入 278,307,247 円（前年度比△59,528,589 円、17.6%減）である。

第20款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		対前年度	
				対予算 現 額	対 調 定 額	増減額	増減率
24	2,212,400,000	2,030,300,000	2,030,300,000	91.8	100.0	△ 448,900,000	△ 18.1
25	2,011,600,000	1,947,800,000	1,947,800,000	96.8	100.0	△ 82,500,000	△ 4.1
26	1,865,500,000	1,756,600,000	1,756,600,000	94.2	100.0	△ 191,200,000	△ 9.8

市債の増減の内訳を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

市 債		収入済額	対前年度	
			増減額	増減率
1	総務債	0	△ 424,000,000	皆減
1	1 庁舎整備事業債	0	△ 424,000,000	皆減
2	民生債	478,000,000	310,100,000	184.7
1	1 地域センター整備事業債	448,500,000	349,900,000	354.9
2	2 児童遊園整備事業債	29,500,000	29,500,000	皆増
3	3 保育園整備事業債	0	△ 69,300,000	皆減
3	衛生債	0	△ 9,800,000	皆減
1	1 一般廃棄物処理事業債	0	△ 9,800,000	皆減
4	土木債	72,600,000	△ 10,900,000	△ 13.1
1	1 道路橋りょう整備事業債	72,600,000	24,100,000	49.7
2	2 公園緑地事業債	0	△ 35,000,000	皆減
5	消防費	50,300,000	50,300,000	皆増
1	1 消防施設整備事業債	50,300,000	50,300,000	皆増
6	教育債	55,700,000	△ 56,900,000	△ 50.5
1	1 義務教育施設整備事業債	48,300,000	△ 50,800,000	△ 51.3
2	2 体育施設整備事業債	7,400,000	△ 6,100,000	△ 45.2
7	臨時財政対策債	1,100,000,000	△ 50,000,000	△ 4.3
1	1 臨時財政対策債	1,100,000,000	△ 50,000,000	△ 4.3
合 計		1,756,600,000	△ 191,200,000	△ 9.8

第3表

一般会計款別歳入

区 分	平成 25 年 度						
	予算現額	調 定 額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定 額	
1 市 税	11,318,304,000	11,740,572,733	11,417,682,240	44.4	100.9	97.2	23,747,755
2 地 方 譲 与 税	111,396,000	111,370,000	111,370,000	0.4	100.0	100.0	0
3 利子割交付金	74,979,000	106,990,000	106,990,000	0.4	142.7	100.0	0
4 配当割交付金	42,133,000	72,562,000	72,562,000	0.3	172.2	100.0	0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	9,107,000	94,331,000	94,331,000	0.4	1,035.8	100.0	0
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	671,925,000	700,416,000	700,416,000	2.7	104.2	100.0	0
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	64,091,000	68,656,000	68,656,000	0.3	107.1	100.0	0
8 地 方 特 例 金 交 付 金	45,845,000	45,845,000	45,845,000	0.2	100.0	100.0	0
9 地 方 交 付 税	1,783,978,000	1,809,408,000	1,809,408,000	7.0	101.4	100.0	0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,198,000	8,572,000	8,572,000	0.0	93.2	100.0	0
11 分 担 金 担 び 金 負 担 金 担 び 金	266,000,000	280,754,858	277,848,577	1.1	104.5	99.0	923,200
12 使 用 料 及 び 料 手 数 料	476,302,000	481,662,370	481,653,970	1.9	101.1	100.0	8,400
13 国 庫 支 出 金	3,197,640,000	3,145,903,800	3,145,903,800	12.3	98.4	100.0	0
14 都 支 出 金	3,102,821,000	3,175,478,761	3,175,478,761	12.4	102.3	100.0	0
15 財 産 収 入	1,387,126,000	59,507,597	59,507,597	0.2	4.3	100.0	0
16 寄 附 金	9,089,000	9,279,470	9,279,470	0.0	102.1	100.0	0
17 繰 入 金	903,940,000	903,939,481	903,939,481	3.5	100.0	100.0	0
18 繰 越 金	820,924,000	820,923,767	820,923,767	3.2	100.0	100.0	0
19 諸 収 入	372,159,000	550,760,067	438,382,067	1.7	117.8	79.6	2,700,929
20 市 債	2,011,600,000	1,947,800,000	1,947,800,000	7.6	96.8	100.0	0
合 計	26,678,557,000	26,134,732,904	25,696,549,730	100.0	96.3	98.3	27,380,284

決算額年度比較表

(単位:円・%)

平成26年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現額	対調 定額			
11,599,136,000	12,038,839,314	11,815,441,601	43.7	101.9	98.1	17,667,357	397,759,361	3.5
107,309,000	106,488,000	106,488,000	0.4	99.2	100.0	0	△ 4,882,000	△ 4.4
90,369,000	106,943,000	106,943,000	0.4	118.3	100.0	0	△ 47,000	△ 0.0
94,871,000	134,636,000	134,636,000	0.5	141.9	100.0	0	62,074,000	85.5
77,706,000	113,058,000	113,058,000	0.4	145.5	100.0	0	18,727,000	19.9
929,222,000	918,130,000	918,130,000	3.4	98.8	100.0	0	217,714,000	31.1
34,604,000	35,393,000	35,393,000	0.1	102.3	100.0	0	△ 33,263,000	△ 48.4
42,239,000	42,239,000	42,239,000	0.2	100.0	100.0	0	△ 3,606,000	△ 7.9
1,738,135,000	1,748,688,000	1,748,688,000	6.5	100.6	100.0	0	△ 60,720,000	△ 3.4
8,937,000	7,488,000	7,488,000	0.0	83.8	100.0	0	△ 1,084,000	△ 12.6
293,567,000	297,839,266	295,813,063	1.1	100.8	99.3	523,900	17,964,486	6.5
492,278,000	467,454,698	467,454,698	1.7	95.0	100.0	0	△ 14,199,272	△ 2.9
3,586,096,000	3,356,042,977	3,356,042,977	12.4	93.6	100.0	0	210,139,177	6.7
3,298,185,000	3,401,218,857	3,401,218,857	12.6	103.1	100.0	0	225,740,096	7.1
69,341,000	53,155,989	53,155,989	0.2	76.7	100.0	0	△ 6,351,608	△ 10.7
29,713,000	32,086,876	32,086,876	0.1	108.0	100.0	0	22,807,406	245.8
1,234,235,000	1,234,233,664	1,234,233,664	4.6	100.0	100.0	0	330,294,183	36.5
1,031,604,600	1,031,604,288	1,031,604,288	3.8	100.0	100.0	0	210,680,521	25.7
320,388,000	490,603,326	368,441,343	1.4	115.0	75.1	6,270,199	△ 69,940,724	△ 16.0
1,865,500,000	1,756,600,000	1,756,600,000	6.5	94.2	100.0	0	△ 191,200,000	△ 9.8
26,943,435,600	27,372,742,255	27,025,156,356	100.0	100.3	98.7	24,461,456	1,328,606,626	5.2

(3) 歳 出

予算現額 26,943,435,600 円に対し、歳出決算額は 26,048,408,205 円、繰越明許額は 111,460,000 円、不用額は 783,567,395 円であり、予算執行率は 96.7%である。

増加したものは、議会費 323,676,875 円（前年度比 1,534,650 円、0.5%増）、民生費 12,065,152,617 円（前年度比 1,113,793,135 円、10.2%増）、農業費 33,782,280 円（前年度比 4,998,691 円、17.4%増）、土木費 1,454,655,583 円（前年度比 30,954,649 円、2.2%増）、消防費 1,162,133,893 円（前年度比 37,647,901 円、3.3%増）、教育費 2,710,841,035 円（前年度比 569,263,668 円、26.6%増）、諸支出金 866,311,000 円（前年度比 700,437,000 円、422.3%増）であり、総務費 3,038,079,020 円（前年度比△877,072,629 円、22.4%減）、衛生費 1,938,698,419 円（前年度比△74,364,701 円、3.7%減）、労働費 3,459,976 円（前年度比△298,974 円、8.0%減）、商工費 78,546,747 円（前年度比△1,433,443 円、1.8%減）、公債費 2,373,070,760 円（前年度比△121,997,184 円、4.9%減）、は減となっている。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
328,427,000	323,676,875	98.6	1,534,650	0.5	4,750,125

支出済額 323,676,875 円は歳出総額の 1.2%を構成しており、主に一般事務費 15,781,370 円（前年度比 4,369,436 円、38.3%増）の増により増加となった。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,151,767,924	3,038,079,020	96.4	△ 877,072,629	△ 22.4	103,628,904

支出済額 3,038,079,020 円は歳出総額の 11.7%を構成している。なお、繰越明許費として 10,060,000 円が翌年へ繰り越しとなった。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	3,285,225,798	83.9	2,461,102,615	81.0	△ 824,123,183	△ 25.1
徴税費	323,234,864	8.2	314,045,743	10.4	△ 9,189,121	△ 2.8
戸籍住民基本台帳費	178,904,428	4.6	183,262,702	6.0	4,358,274	2.4
選挙費	98,260,776	2.5	54,237,966	1.8	△ 44,022,810	△ 44.8
統計調査費	7,078,357	0.2	3,885,275	0.1	△ 3,193,082	△ 45.1
監査委員費	22,447,426	0.6	21,544,719	0.7	△ 902,707	△ 4.0
計	3,915,151,649	100.0	3,038,079,020	100.0	△ 877,072,629	△ 22.4

総務管理費(2,461,102,615 円)の減は主に、一般管理費 2,049,023,022 円(前年度比△ 575,299,727 円、21.9%減)によるものである。

徴税費(314,045,743 円)の減は、賦課徴収費 101,044,139 円(前年度比△ 22,536,327 円、18.2%減)によるものである。

戸籍住民基本台帳費(183,262,702 円)の増は主に、住居表示費 4,262,885 円(前年度比 3,471,129 円、438.4%増)によるものである。

選挙費(54,237,966 円)の減は主に、都議会議員選挙費 26,459,659 円の皆減によるものである。

統計調査費(3,885,275 円)の減は主に、統計調査事業費 3,873,735 円(前年度比△ 3,186,286 円、45.1%減)によるものである。

監査委員費(21,544,719 円)の減は主に、人件費 19,306,986 円(前年度比△ 797,754 円、4.0%減)によるものである。

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対予算 執行率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
12,473,113,438	12,065,152,617	96.7	1,113,793,135	10.2	387,724,821

支出済額 12,065,152,617 円は歳出総額の 46.3%を構成している。なお、繰越明許費として 20,236,000 円が翌年へ繰り越しとなった。支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,580,212,834	41.8	5,374,077,077	44.6	793,864,243	17.3
児童福祉費	4,317,688,126	39.4	4,659,784,834	38.6	342,096,708	7.9
生活保護費	2,053,458,522	18.8	2,031,290,706	16.8	△22,167,816	△1.1
計	10,951,359,482	100.0	12,065,152,617	100.0	1,113,793,135	10.2

社会福祉費(5,374,077,077 円)を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

社会福祉総務費	1,571,780,548 円	(218,864,925 円、 16.2%増)
身体障がい者福祉費	298,982,047 円	(4,999,154 円、 1.7%増)
知的障がい者福祉費	14,764,165 円	(367,440 円、 2.6%増)
老人福祉費	1,722,813,358 円	(121,332,531 円、 7.6%増)
国民年金費	22,194,477 円	(1,081,137 円、 5.1%増)
社会福祉施設費	591,294,390 円	(372,947,441 円、 170.8%増)
住宅関係費	78,048,003 円	(△3,824,291 円、 4.7%減)
障がいサービス費	1,074,200,089 円	(78,095,906 円、 7.8%増)

社会福祉総務費の増は主に、国民健康保険特別会計繰出 851,451,000 円(前年度比 32,878,000 円、4.0%増)によるものである。

身体障がい者福祉費の増は主に、難病者福祉手当 45,717,678 円(前年度比 3,547,818 円、8.4%増)によるものである。

知的障がい者福祉費の増は主に、知的障がい者生活寮 3,426,137 円(前年度比 462,000 円、15.6%増)によるものである。

老人福祉費の増は主に、後期高齢者医療特別会計繰出 762,493,348 円（前年度比 18,250,869 円、2.5%増）、介護保険特別会計繰出 732,028,000 円（前年度比 51,985,000 円、7.6%増）、認知症高齢者グループホーム施設整備補助 28,700,000 円の皆増等によるものである。

国民年金費の増は主に、国民年金事務費 12,278,684 円（前年度比 1,017,034 円、9.0%増）によるものである。

社会福祉施設費の増は主に、地域・地区センター費 535,018,948 円（前年度比 370,817,449 円、225.8%増）によるものである。

住宅関係費の減は主に、住宅耐震診断等助成 10,306,000 円（前年度比△7,603,000 円、42.5%減）によるものである。

障がいサービス費の増は主に、施設サービス費 599,038,892 円（前年度比 27,491,549 円、4.8%増）によるものである。

児童福祉費（4,659,784,834 円）を目別に前年度と比較すると次のとおりである。

児童福祉総務費	1,732,816,084 円	（	134,499,712 円、	8.4%増）
児童措置費	1,352,545,723 円	（	234,401,423 円、	21.0%増）
児童福祉施設費	85,834,354 円	（	39,329,325 円、	84.6%増）
保育園費	1,228,994,858 円	（	△73,165,343 円、	5.6%減）
学童保育費	126,590,744 円	（	△300,541 円、	0.2%減）
児童館費	133,003,071 円	（	7,332,132 円、	5.8%増）

児童福祉総務費の増は主に、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 73,865,509 円の皆増によるものである。

児童措置費の増は主に、保育所等児童運営費 956,391,024 円（前年度比 115,505,197 円、13.7%増）によるものである。

児童福祉施設費の増は主に、児童遊園費 58,507,691 円（前年度比 39,180,262 円、202.7%増）によるものである。

保育園費の減は主に、人件費 644,907,704 円（前年度比△37,071,270 円、5.4%減）によるものである。

学童保育費の減は、人件費 33,236,861 円（前年度比△1,771,408 円、5.1%減）によるものである。

児童館費の増は、児童館施設関係費 11,143,311 円の皆増によるものである。

生活保護費（2,031,290,706 円）は前年度と比較すると減少しており、目別に見ると、減は生活保護総務費 98,570,818 円（前年度比△6,789,246 円、6.4%減）、扶助費 1,932,719,888 円（前年度比△15,378,570 円、0.8%減）によるものである。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
1,990,942,434	1,938,698,419	97.4	△ 74,364,701	△ 3.7	52,244,015

支出済額 1,938,698,419 円は歳出総額の 7.5%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保健衛生費	634,168,794	31.5	714,340,515	36.8	80,171,721	12.6
清 掃 費	1,378,894,326	68.5	1,224,357,904	63.2	△ 154,536,422	△ 11.2
計	2,013,063,120	100.0	1,938,698,419	100.0	△ 74,364,701	△ 3.7

保健衛生費(714,340,515 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健衛生総務費	376,157,784 円	(30,439,747 円、 8.8%増)
予防費	224,297,092 円	(27,761,516 円、 14.1%増)
環境衛生費	3,337,409 円	(2,389,356 円、 252.0%増)
公害対策費	33,633,703 円	(5,985,419 円、 21.6%増)
自然保護費	76,914,527 円	(13,595,683 円、 21.5%増)

保健衛生総務費の増は主に、がん検診 61,685,567 円(前年度比 10,559,379 円、20.7%増)によるものである。

予防費の増は主に、予防接種 173,726,298 円(前年度比 25,717,682 円、17.4%増)によるものである。

環境衛生費の増は、環境美化推進事業 2,733,088 円(前年度比 2,412,702 円、753.1%増)によるものである。

公害対策費の増は主に、人件費 26,316,959 円(前年度比 6,434,101 円、32.4%増)によるものである。

自然保護費の増は主に、人件費 65,769,005 円(前年度比 12,877,851 円、24.3%増)によるものである。

清掃費(1,224,357,904円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

清掃総務費	66,560,246円	(△143,008,141円、68.2%減)
塵芥処理費	1,092,410,973円	(7,774,197円、0.7%増)
し尿処理費	5,449,200円	(△131,800円、2.4%減)
清掃施設費	59,937,485円	(△19,170,678円、24.2%減)

清掃総務費の減は主に、清掃施設建設基金費 10,227,000円(前年度比△139,873,000円、93.2%減)によるものである。

塵芥処理費の増は主に、塵芥処理費 204,614,212円(前年度比 6,675,281円、3.4%増)によるものである。

し尿処理費の減は、多摩川衛生組合維持管理費 1,950,000円(前年度比△229,000円、10.5%減)によるものである。

清掃施設費の減は、リサイクルセンター維持管理費 22,514,776円(前年度比△19,830,537円、46.8%減)によるものである。

第5款 労働費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
3,462,000	3,459,976	99.9	△298,974	△8.0	2,024

労働費の減は、労働諸費の勤労者互助会関係費 3,459,976円(前年度比△298,974円、8.0%減)によるものである。

第6款 農業費

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行率	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
35,831,000	33,782,280	94.3	4,998,691	17.4	2,048,720

農業費の増は主に、農業振興費の農業振興関係費 12,638,515円(前年度比 3,672,350円、41.0%増)によるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
170,559,020	78,546,747	46.1	△ 1,433,443	△ 1.8	10,848,273

商工費は歳出総額の0.3%を構成している。なお、繰越明許費として81,164,000円が翌年へ繰り越しとなった。支出済額を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

商工総務費	47,342,151 円	(335,176 円、 0.7%増)
商工業振興費	23,850,803 円	(△2,346,678 円、 9.0%減)
消費経済対策費	5,125,793 円	(469,065 円、 10.1%増)
観光費	2,228,000 円	(108,994 円、 5.1%増)

商工総務費の増は、一般事務費 2,684,144 円(前年度比 590,591 円、28.2%増)によるものである。

商工業振興費の減は、商店街振興プラン関係費の皆減によるものである。

消費経済対策費の増は、消費経済対策費 5,125,793 円(前年度比 469,065 円、10.1%増)によるものである。

観光費の増は主に、(仮称)市制 45 周年事業花火大会関係費 1,188,000 円の皆増によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
1,505,117,256	1,454,655,583	96.6	30,954,649	2.2	50,461,673

支出済額 1,454,655,583 円は歳出総額の 5.6%を構成し、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	126,062,552	8.9	152,599,280	10.5	26,536,728	21.1
道路橋りょう費	290,997,787	20.4	329,793,768	22.7	38,795,981	13.3
河 川 費	10,931,869	0.8	7,290,183	0.5	△3,641,686	△ 33.3
都 市 計 画 費	995,708,726	69.9	964,972,352	66.3	△30,736,374	△ 3.1
計	1,423,700,934	100.0	1,454,655,583	100.0	30,954,649	2.2

土木管理費(152,599,280 円)の増は主に、土木総務費の人件費 152,381,280 円(前年度比 26,535,728 円、21.1%増)によるものである。

道路橋りょう費 (329,793,768 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

道路橋りょう総務費	42,631,309 円	(4,126,945 円、 10.7%増)
道路維持費	108,973,044 円	(△24,346,883 円、 18.3%減)
道路新設改良費	100,336,893 円	(63,636,051 円、173.4%増)
道路照明費	42,618,237 円	(2,418,208 円、 6.0%増)
交通安全対策費	35,234,285 円	(△7,038,340 円、 16.6%減)

道路橋りょう総務費の増は主に、境界測量図作成 24,456,031 円(前年度比 2,068,574 円、9.2%増)によるものである。

道路維持費の減は、道路維持費の道路維持費 108,973,044 円(前年度比△ 24,346,883 円、18.3%減)によるものである。

道路新設改良費の増は主に、道路新設改良費 97,441,413 円(前年度比 85,560,121 円、720.1%増)によるものである。

道路照明費の増は主に、街路灯維持管理費 41,791,725 円(前年度比 2,334,592 円、5.9%増)によるものである。

交通安全対策費の減は主に、自転車整理関係費 20,750,850 円(前年度比 △4,473,827 円、17.7%減)によるものである。

河川費(7,290,183 円)の減は主に、河川総務費の多摩川河川敷環境保全事業 6,595,509 円(前年度比△2,043,675 円、23.7%減)によるものである。

都市計画費(964,972,352 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

都市計画総務費	210,116,046 円	(40,099,537 円、 23.6%増)
再開発費	70,290,986 円	(1,947,810 円、 2.9%増)
街路事業費	14,110,605 円	(△12,444,595 円、 46.9%減)
公園緑地費	128,454,715 円	(△58,339,126 円、 31.2%減)
公共下水道費	542,000,000 円	(△2,000,000 円、 0.4%減)

都市計画総務費の増は主に、人件費 160,901,272 円(前年度比 28,133,953 円、21.2%増)によるものである。

再開発費の増は主に、駐車場事業特別会計貸付 38,414,328 円(前年度比 1,951,745 円、5.4%増)による。

街路事業費の増減を事業別に前年度と比較すると、次のとおりである。

〈調布都市計画道路 3・4・4 号線整備費〉	(	0 円)
委託料	0 円	皆減
〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(七差路)〉	(	10,214,640 円)
工事請負費	10,214,640 円	皆増
補償、補填及び賠償金	0 円	皆減
〈調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費(電中研前)〉	(	3,895,965 円)
役務費	897,480 円	皆増
委託料	2,998,485 円	79.2%減

公園緑地費の減は主に、都市公園維持管理費 90,401,125 円(前年度比△ 81,639,500 円、47.5%減)によるものである。

公共下水道費は、一般会計から特別会計への繰出金が 542,000,000 円(前年度比△ 2,000,000 円、0.4%減)であった。

第9款 消 防 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
1,188,154,600	1,162,133,893	97.8	37,647,901	3.3	26,020,707

支出済額 1,162,133,893 円は歳出総額の 4.5%を構成している。

消防費を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

常備消防費	975,183,000 円	(27,676,000 円、 2.9%増)
非常備消防費	84,211,203 円	(△ 996,357 円、 1.2%減)
消防施設費	66,182,571 円	(57,627,399 円、673.6%増)
災害対策費	36,557,119 円	(△ 46,659,141 円、 56.1%減)

常備消防費の増は、常備消防事務委託費 975,183,000 円(前年度比 27,676,000 円、2.9%増)によるものである。

非常備消防費の減は、分団関係費 39,390,008 円(前年度比△ 13,606,494 円、25.7%減)によるものである。

消防施設費の増は、消防施設整備費 66,182,571 円(前年度比 57,627,399 円、673.6%増)によるものである。

災害対策費の減は主に、災害対策関係費 35,265,173 円(前年度比△ 46,301,587 円、56.8%減)によるものである。

第10款 教 育 費

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増減額	増減率	
2,844,164,626	2,710,841,035	95.3	569,263,668	26.6	133,323,591

支出済額 2,710,841,035 円は歳出総額の 10.4%を構成しており、支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	333,484,293	15.6	359,457,623	13.3	25,973,330	7.8
小 学 校 費	660,296,280	30.8	566,026,699	20.9	△94,269,581	△ 14.3
中 学 校 費	289,374,607	13.5	881,409,428	32.5	592,034,821	204.6
幼児教育費	144,616,779	6.7	186,360,703	6.9	41,743,924	28.9
社会教育費	566,769,890	26.5	607,842,712	22.4	41,072,822	7.2
保健体育費	147,035,518	6.9	109,743,870	4.0	△ 37,291,648	△ 25.4
計	2,141,577,367	100.0	2,710,841,035	100.0	569,263,668	26.6

教育総務費(359,457,623円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

教育委員会費	4,450,616円	(	△2,334円、	0.1%減)
事務局費	189,212,342円	(	13,947,366円、	8.0%増)
教育指導費	165,794,665円	(	12,028,298円、	7.8%増)

教育委員会費の減は、委員会関係費 4,450,616円(前年度比△2,334円、0.1%減)によるものである。

事務局費の増は主に、西和泉体育館、西和泉グランド維持管理費 20,205,337円(前年度比 13,940,371円、222.5%増)によるものである。

教育指導費の増は主に、情報教育推進費 67,955,391円(前年度比 8,281,470円、13.9%増)によるものである。

小学校費(566,026,699円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	237,114,886円	(	△1,357,920円、	0.6%減)
教育振興費	72,988,207円	(	△762,815円、	1.0%減)
特別支援学級費	14,470,886円	(	△83,313円、	0.6%減)
学校保健衛生費	28,035,103円	(	309,849円、	1.1%増)
学校給食費	171,349,241円	(	12,595,222円、	7.9%増)
学校建設費	42,068,376円	(	△104,970,604円、	71.4%減)

学校管理費の減は主に、人件費 82,474,609円(前年度比△5,352,496円、6.1%減)によるものである。

教育振興費の減は主に、教育振興費 24,083,894円(前年度比△439,404円、1.8%減)によるものである。

特別支援学級費の減は、特別支援学級維持管理費（固定）11,366,924 円（前年度比△517,597 円、4.4%減）によるものである。

学校保健衛生費の増は主に、検診事業 3,436,892 円（前年度比 254,505 円、8.0%増）によるものである。

学校給食費の増は主に、学校給食費 87,560,146 円（前年度比 17,237,755 円、24.5%増）によるものである。

学校建設費の減は、既存施設改修工事 42,068,376 円（前年度比△104,970,604 円、71.4%減）によるものである。

中学校費(881,409,428 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

学校管理費	545,368,471 円（	381,943,421 円、233.7%増）
教育振興費	57,039,974 円（	△5,299,475 円、8.5%減）
特別支援学級費	5,160,031 円（	398,829 円、8.4%増）
学校保健衛生費	17,041,792 円（	△430,394 円、2.5%減）
学校建設費	256,799,160 円（	215,422,440 円、520.6%増）

学校管理費の増は主に、中学校給食費 415,652,875 円（前年度比 375,238,019 円、928.5%増）によるものである。

教育振興費の減は主に、就学援助 14,682,456 円（前年度比△5,242,165 円、26.3%減）によるものである。

特別支援学級費の増は、特別支援学級維持管理費（固定）4,563,258 円（前年度比 799,012 円、21.2%増）によるものである。

学校保健衛生費の減は主に、学校保健衛生費 2,145,395 円（前年度比△398,073 円、15.7%減）によるものである。

学校建設費の増は、既存施設改修工事 256,799,160 円（前年度比 215,422,440 円、520.6%増）によるものである。

幼児教育費(186,360,703 円)の増は主に、幼稚園就園奨励費 92,861,600 円（前年度比 33,260,300 円、55.8%増）によるものである。

社会教育費(607,842,712 円)を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

社会教育総務費	226,431,686 円（	△12,885,932 円、5.4%減）
市民センター費	34,624,205 円（	△11,725,336 円、25.3%減）
公民館費	91,840,186 円（	23,107,368 円、33.6%増）
図書館費	62,023,878 円（	29,606 円、0.0%増）
市民ホール費	192,922,757 円（	42,547,116 円、28.3%増）

社会教育総務費の減は主に、人件費 170,551,207 円（前年度比△21,251,396 円、11.1%減）によるものである。

市民センター費の減は、市民センター管理費 34,624,205 円（前年度比△11,725,336 円、25.3%減）によるものである

公民館費の増は主に、西河原公民館管理費 53,792,869 円（前年度比 23,107,728 円、75.3%増）によるものである。

図書館費の増は主に、セカンドブック事業 644,407 円の皆増によるものである。

市民ホール費の増は主に、一般管理費 88,699,757 円（前年度比 33,423,116 円、60.5%増）によるものである。

保健体育費（109,743,870 円）を目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

保健体育総務費	9,291,292 円（	△27,786,897 円、74.9%減）
体育施設費	100,452,578 円（	△9,504,751 円、8.6%減）

保健体育総務費の減は、国民体育大会関係費の皆減によるものである。

体育施設費の減は、体育施設維持管理費 5,207,760 円（前年度比△15,937,684 円、75.4%減）によるものである。

第 11 款 公 債 費

（単位：円・％）

予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 執 行 率	対前年度		不 用 額
			増 減 額	増減率	
2,374,209,000	2,373,070,760	100.0	△ 121,997,184	△ 4.9	1,138,240

支出済額 2,373,070,760 円は、歳出総額の 9.1%を構成しており、前年度より 121,997,184 円、4.9%減少している。

公債費の内訳の推移及び償還先別、目的別一覧は、41 頁～42 頁の表に示すとおりである。

公債費の内訳の推移

(単位:千円・%)

区 分	平 成 24 年 度			平 成 25 年 度			平 成 26 年 度		
	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
元 金	2,192,777	86.4	△ 1.2	2,184,919	87.6	△ 0.4	2,105,893	88.7	△ 3.6
利 子	344,990	13.6	△ 6.6	310,149	12.4	△ 10.1	267,178	11.3	△ 13.9
計	2,537,767	100.0	△ 2.0	2,495,068	100.0	△ 1.7	2,373,071	100.0	△ 4.9

公債費償還先別一覧表 (平成 26 年度償還額)

(単位:千円)

償 還 先	元 金	利 子	合 計
財 務 省	717,853	82,027	799,880
日 本 郵 政	331,292	39,733	371,025
東 京 都	357,026	43,127	400,153
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	175,448	57,357	232,805
共 済 組 合 等	40,230	3,917	44,147
銀 行	484,044	40,888	524,932
一 時 借 入 金		129	129
合 計	2,105,893	267,178	2,373,071

公債費目的別一覧

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	当 該 年 度 中 増 減 高		当該年度末現在高
		当該年度中起債額	当該年度中元金償還額	
1 普 通 債	9,523,836	656,600	1,220,365	8,960,071
(1) 総務債	805,481	0	16,706	788,775
(2) 民生債	731,331	478,000	178,879	1,030,452
(3) 衛生債	185,751	0	61,400	124,351
(4) 土木債	3,393,390	72,600	607,199	2,858,791
(5) 消防債	26,143	50,300	9,058	67,385
(6) 教育債	4,381,740	55,700	347,123	4,090,317
2 減税補てん債	1,097,099	0	228,403	868,696
3 臨時税収補てん債	104,765	0	28,559	76,206
4 臨時財政対策債	10,320,827	1,100,000	623,712	10,797,115
5 減収補てん特例債	21,843	0	4,854	16,989
合 計	21,068,370	1,756,600	2,105,893	20,719,077

第12款 諸支出金

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	対予算 執行額	対前年度		不用額
			増減額	増減率	
866,311,000	866,311,000	100.0	700,437,000	422.3	0

支出済額の 866,311,000 円は、財政調整基金費 866,306,000 円（前年度比 700,438,000 円、422.3%増）及び減債基金費 5,000 円（前年度比△1,000 円、16.7%減）である。

第13款 予 備 費

(単位:円)

当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額
18,000,000	10,263,000	△ 16,886,698	11,376,302

予備費の充用の内訳は次表のとおりである。

款	項	目	金額(円)
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	524,182
		5 会計管理費	300,419
		9 コミュニティ推進費	730,519
		11 諸費	187,863
	2 徴税費	2 賦課徴収費	8,418,871
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	488,070
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	74,216
		4 老人福祉費	2,201,114
	2 児童福祉費	4 保育園費	259,108
4 衛生費	1 保健衛生費	5 自然保護費	232,628
	2 清掃費	1 清掃総務費	391,806
6 農業費	1 農業費	3 農業振興費	165,000
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	288,020
8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	146,256
9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	80,000
10 教育費	2 小学校費	5 学校給食費	2,177,954
	3 中学校費	1 学校管理費	50,272
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	164,400
12 諸支出金	1 基金費	1 財政調整基金費	6,000
予備費充用額			16,886,698

(4) 財政状況

財政構造の硬直性及び弾力性を示す主要な財務分析比率の推移は、次表のとおりである。

主要財務比率年度比較表

区 分	24 年 度	25 年 度	26 年 度
①経常収支比率	93.8%	92.7%	91.0%
②実質収支比率	5.8%	7.1%	6.7%
③公債費比率	11.3%	10.8%	8.7%
④財政力指数	0.848	0.851	0.855

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

② 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算の剰余または欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の状況等により一概には言えないが3%～5%程度が望ましいと考えられている。

③ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債費の元利償還額の負担状況を示すものである。

④ 財政力指数

財政力指数（単年度財政力指数の3年度間の平均値）は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数を言い、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支の状況は、次表のとおりである。

経常収支状況表

(単位:千円・%)

区 分		25 年 度		26 年 度		対前年度	
		経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	経常経費充当 一 般 財 源	経常収 支比率	増減額	増減率
経 常 的 経 費	人 件 費	4,036,073	27.8	3,973,810	26.4	△ 62,263	△ 1.5
	扶 助 費	1,578,691	10.9	1,626,055	10.8	47,364	3.0
	公 債 費	2,495,068	17.2	2,316,944	15.4	△ 178,124	△ 7.1
	物 件 費	1,943,314	13.4	2,173,419	14.4	230,105	11.8
	維持補修費	65,051	0.4	63,260	0.4	△ 1,791	△ 2.8
	補 助 費 等	1,314,904	9.1	1,442,705	9.6	127,801	9.7
	繰 出 金	2,016,782	13.9	2,104,510	14.0	87,728	4.3
	投資及び出資金貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	13,449,883	92.7	13,700,703	91.0	250,820	1.9
経 常 一 般 財 源		14,508,849		15,051,362		542,513	

平成 25 年度臨時財政対策債 1,150,000 千円

平成 26 年度臨時財政対策債 1,100,000 千円

一 般 会 計 款 別 歳 出

第4表

区 分	平 成 25 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 議 会 費	329,627,000	322,142,225	1.3	97.7	328,427,000
2 総 務 費	4,886,765,328	3,915,151,649	15.9	80.1	3,151,767,924
3 民 生 費	11,300,127,488	10,951,359,482	44.4	96.9	12,473,113,438
4 衛 生 費	2,047,009,101	2,013,063,120	8.2	98.3	1,990,942,434
5 労 働 費	3,762,000	3,758,950	0.0	99.9	3,462,000
6 農 業 費	29,410,000	28,783,589	0.1	97.9	35,831,000
7 商 工 費	87,530,000	79,980,190	0.3	91.4	170,559,020
8 土 木 費	1,470,197,000	1,423,700,934	5.8	96.8	1,505,117,256
9 消 防 費	1,157,957,000	1,124,485,992	4.5	97.1	1,188,154,600
10 教 育 費	2,277,654,757	2,141,577,367	8.7	94.0	2,844,164,626
11 公 債 費	2,496,107,000	2,495,067,944	10.1	100.0	2,374,209,000
12 諸支出金	583,853,000	165,874,000	0.7	28.4	866,311,000
13 予 備 費	8,557,326	0	0.0	0.0	11,376,302
歳出合計	26,678,557,000	24,664,945,442	100.0	92.5	26,943,435,600

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

成 26 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率	25 年 度	26 年 度
323,676,875	1.2	98.6	1,534,650	0.5	7,484,775	4,750,125
3,038,079,020	11.7	96.4	△ 877,072,629	△ 22.4	971,613,679	103,628,904
12,065,152,617	46.3	96.7	1,113,793,135	10.2	348,768,006	387,724,821
1,938,698,419	7.5	97.4	△ 74,364,701	△ 3.7	33,945,981	52,244,015
3,459,976	0.0	99.9	△ 298,974	△ 8.0	3,050	2,024
33,782,280	0.1	94.3	4,998,691	17.4	626,411	2,048,720
78,546,747	0.3	46.1	△ 1,433,443	△ 1.8	7,549,810	10,848,273
1,454,655,583	5.6	96.6	30,954,649	2.2	46,496,066	50,461,673
1,162,133,893	4.5	97.8	37,647,901	3.3	27,367,408	26,020,707
2,710,841,035	10.4	95.3	569,263,668	26.6	136,077,390	133,323,591
2,373,070,760	9.1	100.0	△ 121,997,184	△ 4.9	1,039,056	1,138,240
866,311,000	3.3	100.0	700,437,000	422.3	417,979,000	0
0	0.0	0.0	0	0.0	8,557,326	11,376,302
26,048,408,205	100.0	96.7	1,383,462,763	5.6	2,007,507,958	783,567,395

* 不用額には翌年度繰越明許費は含まれない。

歳 出 決 算 節 別

節別 細 節 款別	1 報 酬	2 給 料	3 職 員 手 当	4 共 済 費	5 災 害 補 償 費	7 賃 金	8 報 償 費	9 旅 費	10 交 際 費
1 議 会 費	118,836	27,871	79,468	72,073	0	0	6	964	497
2 総 務 費	140,788	468,942	375,411	158,227	0	7,462	17,153	2,349	855
3 民 生 費	350,025	622,926	433,184	206,492	0	12,006	31,797	930	0
4 衛 生 費	7,332	105,515	72,595	34,430	0	1,979	20,623	256	0
5 労 働 費	0	0	0	0	0	0	0	2	0
6 農 業 費	4,932	4,861	3,317	1,626	0	0	74	108	9
7 商 工 費	0	21,475	16,833	6,350	0	0	5,090	34	0
8 土 木 費	2,171	155,224	109,635	48,423	0	146	1,821	242	0
9 消 防 費	11,933	0	0	0	0	0	797	19,136	191
10 教 育 費	171,535	253,256	176,203	83,326	0	235	77,008	672	427
11 公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	807,552	1,660,070	1,266,646	610,947	0	21,828	154,369	24,693	1,979
総額に対する割合%	3.1	6.4	4.9	2.3	0.0	0.1	0.6	0.1	0.0
対前年度増減比%	2.3	△ 3.0	0.6	0.6	皆減	△ 8.2	△ 4.5	△ 10.1	40.2

表（一 般 会 計）

(単位:千円)

11 需用費										12 役務費		
1 消耗 品費	2 燃 料 費	3 食 糧 費	4 印刷 製本費	5 光熱 水費	6 修 繕 料	7 賄材 料費	8 医薬 材料費	9 飼 料 費	計	1 通信 運搬費	2 広 告 料	3 手 数 料
481	0	11	2,714	0	76	0	0	0	3,282	0	0	816
20,200	2,060	92	9,547	33,024	18,768	161	13	0	83,865	40,863	0	12,957
13,817	322	6	5,059	40,167	11,627	57,521	284	0	128,803	9,711	14	7,786
7,896	174	0	5,821	38,354	12,174	0	164	0	64,583	4,572	0	541
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
272	0	0	155	190	298	0	0	0	915	42	0	32
285	80	0	298	0	0	0	0	0	663	100	0	94
4,749	546	0	1,279	37,263	10,108	0	0	0	53,945	284	0	2,620
14,669	272	161	46	1,127	7,731	0	221	0	24,227	1,976	0	812
68,195	760	80	6,700	121,083	101,711	0	824	73	299,426	7,572	0	4,895
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
130,564	4,214	350	31,619	271,208	162,493	57,682	1,506	73	659,709	65,120	14	30,553
0.5	0.0	0.0	0.1	1.1	0.6	0.2	0.0	0.0	2.5	0.3	0.0	0.1
△0.6	△43.0	16.3	29.8	4.1	30.4	6.2	△15.5	5.8	9.1	0.5	-	△8.4

歳出決算節別

節別 細節 款別	12 役務費					13 委託料	14 使用料及び賃借料	15 工事請負費	16 原材料費	17 公有財産購入費
	4 保管料	5 自動車保険損害料	6 保険料	7 筆耕翻訳料	計					
1 議会費	0	0	0	0	816	8,586	4,468	0	0	0
2 総務費	0	336	3,204	2,493	59,853	358,210	172,593	618,169	76	0
3 民生費	0	93	1,565	0	19,169	572,773	81,863	697,658	70	0
4 衛生費	0	126	1,031	0	6,270	1,012,499	7,526	0	0	0
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 農業費	0	0	0	0	74	5,439	0	0	0	0
7 商工費	0	12	0	0	206	3,257	812	0	0	0
8 土木費	0	104	282	0	3,290	288,792	11,139	110,896	1,178	4,474
9 消防費	0	160	78	21	3,047	14,605	10,605	64,995	163	0
10 教育費	0	101	1,760	245	14,573	522,832	76,440	665,479	3	0
11 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	932	7,920	2,759	107,298	2,786,993	365,446	2,157,197	1,490	4,474
総額に対する割合%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	10.7	1.4	8.3	0.0	0.0
対前年度増減比%	皆減	10.8	0.8	607.4	0.1	9.0	12.4	22.1	△ 3.6	△ 95.0

表（一 般 会 計）

(単位:千円)

18 備 品 購 入 費	19 負担金補助及び交付金	20 扶 助 費	21 貸 付 金	22 補償補填及び賠償金	23 償還金利子及び割引料	24 投資及び出資金	25 積 立 金	27 公 課 費	28 繰 出 金	合 計	構 成 比 (%)
280	6,530	0	0	0	0	0	0	0	0	323,677	1.2
2,546	449,793	0	0	26	121,500	0	84	177	0	3,038,079	11.7
29,375	1,640,419	4,890,997	485	202	0	0	0	7	2,345,972	12,065,153	46.3
2,073	581,077	11,439	0	265	0	0	10,227	9	0	1,938,698	7.5
0	3,458	0	0	0	0	0	0	0	0	3,460	0.0
184	12,243	0	0	0	0	0	0	0	0	33,782	0.1
45	23,494	0	0	288	0	0	0	0	0	78,547	0.3
72	35,810	0	38,414	18,568	0	0	28,405	10	542,000	1,454,655	5.6
8,602	1,003,507	130	0	0	0	0	0	196	0	1,162,134	4.5
69,658	261,343	38,395	0	30	0	0	0	0	0	2,710,841	10.4
0	0	0	0	0	2,373,071	0	0	0	0	2,373,071	9.1
0	0	0	0	0	0	0	866,311	0	0	866,311	3.3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
112,835	4,017,674	4,940,961	38,899	19,379	2,494,571	0	905,027	399	2,887,972	26,048,408	100.0
0.4	15.4	19.0	0.1	0.1	9.6	0.0	3.5	0.0	11.1	100.0	
△28.5	12.6	2.7	6.2	50.0	△7.1	皆減	58.2	202.3	3.6	5.6	

3 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	8,159,891,000 円
補 正 予 算 額	214,925,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	8,374,816,000 円

決算額は

歳 入 総 額	8,106,393,624 円
歳 出 総 額	8,347,118,725 円
歳入歳出差引額	△240,725,101 円

である。平成 26 年度は歳入不足が生じたため、翌年度歳入繰上充用金 240,725,101 円で、不足額を補った。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 現 額 A	8,142,207,000	8,323,432,000	8,374,816,000
歳 入 総 額 B	7,729,460,400	8,013,608,233	8,106,393,624
歳 出 総 額 C	7,962,015,305	8,166,284,230	8,347,118,725
歳入歳出差引額 D = B-C	△ 232,554,905	△ 152,675,997	△ 240,725,101
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	232,554,905	152,675,997	240,725,101
実 質 収 支 額 F = D-E	△ 232,554,905	△ 152,675,997	△ 240,725,101
前 年 度 実 質 収 支 額 G	△ 123,453,087	△ 232,554,905	△ 152,675,997
単 年 度 収 支 額 H = F-G	△ 109,101,818	79,878,908	△88,049,104
予算収入率 (歳入) B/A	94.9	96.3	96.8
執 行 率 (歳出) C/A	97.8	98.1	99.7

(1) 歳 入

歳入決算額は 8,106,393,624 円で、前年度と比較すると 92,785,391 円、1.2% 増加した。予算現額 8,374,816,000 円に対する収入率は 96.8%で、前年度より 0.5 ポイント増加した。また、調定額 8,489,927,865 円に対する収入率は 95.5% で、前年度より 1.6 ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

国民健康保険税	1,969,391,284 円(△46,655,684 円、2.3%減)	〈 24.3%〉
国庫支出金	1,666,719,664 円(34,685,669 円、2.1%増)	〈 20.6%〉
療養給付費等交付金	351,227,184 円(19,692,521 円、5.9%増)	〈 4.3%〉
前期高齢者交付金	1,743,733,665 円(27,583,010 円、1.6%増)	〈 21.5%〉
都支出金	652,414,721 円(△227,886 円、0.0%減)	〈 8.0%〉
共同事業交付金	822,112,348 円(20,927,122 円、2.6%増)	〈 10.1%〉
財産収入	104 円(2 円、2.0%増)	〈 0.0%〉
繰入金	851,451,000 円(32,878,000 円、4.0%増)	〈 10.5%〉
繰越金	0 円(0 円、 —)	〈 — 〉
諸収入	49,343,654 円(3,902,637 円、8.6%増)	〈 0.6%〉

不納欠損額は 34,149,113 円で、前年度と比較すると△ 20,540,024 円、37.6% 減少している。

国民健康保険税収入の年度比較は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入年度比較表

(単位:円・%)

区 分	平成25年度		平成26年度		対前年度		収入率(対調定額)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	25年度	26年度
現年課税分	1,831,714,275	90.9	1,836,682,461	93.3	4,968,186	0.3	94.9	96.7
滞納課税分	184,332,693	9.1	132,708,823	6.7	△ 51,623,870	△ 28.0	30.5	29.2
計	2,016,046,968	100.0	1,969,391,284	100.0	△ 46,655,684	△ 2.3	79.6	83.7

(2) 歳 出

歳出決算額は8,347,118,725円で、前年度と比較すると180,834,495円、2.2%増加した。予算現額8,374,816,000円に対する執行率は99.7%で、前年度より1.6ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	40,078,000円(△13,921,551円、25.8%減)	〈0.5%〉
保険給付費	5,444,141,173円(224,069,838円、4.3%増)	〈65.2%〉
後期高齢者支援金等	1,120,378,281円(△9,196,642円、0.8%減)	〈13.4%〉
前期高齢者納付金等	874,022円(△275,080円、23.9%減)	〈0.0%〉
老人保健拠出金	40,507円(△2,894円、6.7%減)	〈0.0%〉
介護納付金	495,004,417円(10,114,671円、2.1%増)	〈5.9%〉
共同事業拠出金	849,492,096円(13,876,057円、1.7%増)	〈10.2%〉
保健事業費	93,597,009円(5,440,416円、6.2%増)	〈1.1%〉
基金積立金	1,000円(0円、増減なし)	〈0.0%〉
公債費	80,000,000円(0円、増減なし)	〈1.0%〉
諸支出金	70,836,223円(30,608,588円、76.1%増)	〈0.8%〉
予備費	0円(0円、—)	〈0.0%〉
前年度繰上充用金	152,675,997円(△79,878,908円、34.3%減)	〈1.9%〉

なお、予備費の充用は次のとおりである。

11 款 諸支出金	1 項 償還金及び還付金	1 目 一般被保険者償還金及び還付金	204,900円
-----------	--------------	--------------------	----------

保険給付費を年度別に比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成25年度		平成26年度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	療 養 給 付 費	4,529,392,257	86.8	4,715,022,591	86.6	185,630,334	4.1
	療 養 費	97,191,772	1.9	89,406,543	1.7	△7,785,229	△8.0
	審査支払手数料	22,500,771	0.4	22,126,364	0.4	△374,407	△1.7
	計	4,649,084,800	89.1	4,826,555,498	88.7	177,470,698	3.8
高 額 療 養 費		521,932,076	10.0	574,233,643	10.5	52,301,567	10.0
移 送 費		0	0.0	85,840	0.0	85,840	—
出 産 育 児 諸 費		38,160,590	0.7	32,032,170	0.6	△6,128,420	△16.1
葬 祭 費		4,700,000	0.1	4,950,000	0.1	250,000	5.3
結核・精神医療給付金		6,193,869	0.1	6,284,022	0.1	90,153	1.5
合 計		5,220,071,335	100.0	5,444,141,173	100.0	224,069,838	4.3

被保険者一人当たりの国民健康保険税及び保険給付費は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付費等年度比較表

(単位:円・%・人)

区分 年度	国民健康 保 險 税	一 般 会 計 繰 入 金	保険給付費	保険給付費 に対する 保険税の 比 率	被保険者 一人当たり 保険税額	被保険者 一人当たり 一般会計 繰 入 額	被保険者 一人当たり 給 付 費	年間平均 被 保 険 者 数
22	1,827,863,491	889,691,000	5,026,178,703	36.4	81,663	39,749	224,554	22,383
23	1,959,963,145	832,992,000	5,084,663,326	38.5	88,414	37,576	229,370	22,168
24	1,957,961,132	850,993,000	5,130,403,785	38.2	89,667	38,972	234,952	21,836
25	2,016,046,968	818,573,000	5,220,071,335	38.6	93,526	37,974	242,163	21,556
26	1,969,391,284	851,451,000	5,444,141,173	36.2	93,429	40,393	258,273	21,079

年間平均被保険者数は21,079人であり、前年度と比較すると477人(2.2%)減少した。また、被保険者一人当たりの保険給付費は258,273円であり、前年度と比較すると16,110円(6.7%)増加している。

また、保険給付費の86.6%を占めている療養給付費の支出を、月別にみると次表のとおりである。

療 養 給 付 費 月 別 表

(単位:円)

月 別	金 額	月 別	金 額
26/3	400,078,904	10	388,365,158
4	371,624,864	11	373,318,155
5	391,691,505	12	430,216,200
6	398,825,758	27/1	387,088,959
7	415,632,396	2	406,461,825
8	369,368,302		
9	382,350,565	計	4,715,022,591

国民健康保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 25 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算現額	対調定額	
1 国民健康保険税	2,211,978,000	2,532,887,594	2,016,046,968	25.2	91.1	79.6	54,689,137
2 国庫支出金	1,738,958,000	1,632,033,995	1,632,033,995	20.4	93.9	100.0	0
3 療養給付費等交付金	294,001,000	331,534,663	331,534,663	4.1	112.8	100.0	0
4 前期高齢者交付金	1,716,150,000	1,716,150,655	1,716,150,655	21.4	100.0	100.0	0
5 都 支 出 金	604,373,000	652,642,607	652,642,607	8.1	108.0	100.0	0
6 共 同 事 業 交 付 金	861,682,000	801,185,226	801,185,226	10.0	93.0	100.0	0
7 財 産 収 入	1,000	102	102	0.0	10.2	100.0	0
8 繰 入 金	882,574,000	818,573,000	818,573,000	10.2	92.7	100.0	0
9 繰 越 金	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
10 諸 収 入	13,713,000	45,426,617	45,441,017	0.6	331.4	100.0	0
歳 入 合 計	8,323,432,000	8,530,434,459	8,013,608,233	100.0	96.3	93.9	54,689,137

(歳出)

区 分	平成 25 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 総 務 費	61,556,000	53,999,551	0.7	87.7	44,079,000
2 保 険 給 付 費	5,337,704,000	5,220,071,335	63.9	97.8	5,458,255,000
3 後期高齢者支援金等	1,129,576,000	1,129,574,923	13.8	100.0	1,120,379,000
4 前期高齢者納付金等	1,150,000	1,149,102	0.0	99.9	875,000
5 老人保健拠出金	50,000	43,401	0.0	86.8	41,000
6 介 護 納 付 金	484,890,000	484,889,746	5.9	100.0	495,005,000
7 共 同 事 業 拠 出 金	860,965,000	835,616,039	10.2	97.1	849,877,000
8 保 健 事 業 費	93,010,000	88,156,593	1.1	94.8	99,483,000
9 基 金 積 立 金	2,000	1,000	0.0	50.0	2,000
10 公 債 費	80,500,000	80,000,000	1.0	99.4	80,500,000
11 諸 支 出 金	40,314,076	40,227,635	0.5	99.8	70,848,900
12 予 備 費	1,159,924	0	0.0	0.0	2,795,100
13 前年度繰上充用金	232,555,000	232,554,905	2.9	100.0	152,676,000
歳 出 合 計	8,323,432,000	8,166,284,230	100.0	98.1	8,374,816,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成26年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額		
				対予算現額	対調定額		増減額	増減率
2,100,706,000	2,352,657,512	1,969,391,284	24.3	93.7	83.7	34,149,113	△46,655,684	△ 2.3
1,788,106,000	1,666,719,664	1,666,719,664	20.6	93.2	100.0	0	34,685,669	2.1
363,911,000	351,227,184	351,227,184	4.3	96.5	100.0	0	19,692,521	5.9
1,743,733,000	1,743,733,665	1,743,733,665	21.5	100.0	100.0	0	27,583,010	1.6
663,405,000	652,414,721	652,414,721	8.1	98.3	100.0	0	△227,886	0.0
849,486,000	822,112,348	822,112,348	10.1	96.8	100.0	0	20,927,122	2.6
1,000	104	104	0.0	10.4	100.0	0	2	2.0
851,452,000	851,451,000	851,451,000	10.5	100.0	100.0	0	32,878,000	4.0
2,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
14,014,000	49,611,667	49,343,654	0.6	352.1	99.5	0	3,902,637	8.6
8,374,816,000	8,489,927,865	8,106,393,624	100.0	96.8	95.5	34,149,113	92,785,391	1.2

(単位：円・%)

成 26 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率				
			増 減 額	増減率	25年度	26年度
40,078,000	0.5	90.9	△13,921,551	△25.8	7,556,449	4,001,000
5,444,141,173	65.2	99.7	224,069,838	4.3	117,632,665	14,113,827
1,120,378,281	13.4	100.0	△9,196,642	△0.8	1,077	719
874,022	0.0	99.9	△275,080	△23.9	898	978
40,507	0.0	98.8	△2,894	△6.7	6,599	493
495,004,417	5.9	100.0	10,114,671	2.1	254	583
849,492,096	10.2	100.0	13,876,057	1.7	25,348,961	384,904
93,597,009	1.1	94.1	5,440,416	6.2	4,853,407	5,885,991
1,000	0.0	50.0	0	0.0	1,000	1,000
80,000,000	1.0	99.4	0	0.0	500,000	500,000
70,836,223	0.8	100.0	30,608,588	76.1	86,441	12,677
0	0.0	0.0	0	—	1,159,924	2,795,100
152,675,997	1.9	100.0	△79,878,908	△34.3	95	3
8,347,118,725	100.0	99.7	180,834,495	2.2	157,147,770	27,697,275

4 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	1,734,424,000 円
補 正 予 算 額	5,951,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	1,740,375,000 円

決算額は

歳 入 総 額	1,717,902,927 円
歳 出 総 額	1,713,845,956 円
歳入歳出差引額	4,056,971 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は4,056,971 円である。

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、75 歳以上（一定の障がいがある場合は 65 歳以上）を対象に設けられた。年間平均被保険者数は 9,074 人であった。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 現 額	A	1,594,104,000	1,641,485,000	1,740,375,000
歳 入 総 額	B	1,587,466,464	1,626,944,556	1,717,902,927
歳 出 総 額	C	1,576,619,720	1,622,207,321	1,713,845,956
歳入歳出差引額	D = B-C	10,846,744	4,737,235	4,056,971
翌年度へ繰越すべき財源	E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金		0	0	0
実 質 収 支 額	F = D-E	10,846,744	4,737,235	4,056,971
前 年 度 実 質 収 支 額	G	5,578,713	10,846,744	4,737,235
単 年 度 収 支 額	H = F-G	5,268,031	△6,109,509	△680,264
予算収入率	(歳入) B/A	99.6	99.1	98.7
執 行 率	(歳出) C/A	98.9	98.8	98.5

(1) 歳 入

歳入決算額は1,717,902,927円で、前年度と比較すると90,958,371円、5.6%増加した。予算現額1,740,375,000円に対する収入率は98.7%であり、前年度より0.4ポイント減少した。調定額1,724,240,527円に対する収入率は99.6%であり、前年度より0.2ポイント減少した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

後期高齢者医療保険料	907,018,850円(76,947,250円、9.3%増)〈 52.8%〉
使用料及び手数料	0円(0円、 —)〈 — 〉
繰入金	762,493,348円(18,250,869円、2.5%増)〈 44.4%〉
繰越金	4,737,235円(△6,109,509円、56.3%減)〈 0.3%〉
諸収入	43,653,494円(1,869,761円、4.5%増)〈 2.5%〉

(2) 歳 出

歳出決算額は1,713,845,956円で前年度と比較すると91,638,635円、5.6%増加した。予算現額1,740,375,000円に対する執行率は98.5%で、前年度より0.3ポイント減少している。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	41,245,047円(7,056,775円、20.6%増)〈 2.4%〉
広域連合納付金	1,624,051,638円(90,691,645円、5.9%増)〈 94.8%〉
保健事業費	42,686,336円(3,908,124円、10.1%増)〈 2.5%〉
諸支出金	5,862,935円(△10,017,909円、63.1%減)〈 0.3%〉
予備費	0円(0円、 —)〈 0.0%〉

支出の主なものは総務費の後期高齢者システム保守委託6,026,400円、葬祭費22,500,000円、広域連合納付金の療養給付費負担金530,622,625円、保険料負担金906,627,806円、及び保健事業費の健康診査委託40,967,050円、諸支出金の一般会計繰出金4,716,535円等である。

なお、予備費の充用は次のとおりである。

1 款 総務費	1 項 総務管理費	1 目 一般管理費	200,000 円
---------	-----------	-----------	-----------

後期高齢者医療特別会計款別

(歳入)

区 分	平 成 25 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不 納 欠 損 額
					対 予 算 現 額	対 調 定 額	
1 後期高齢者医療保険料	832,647,000	833,769,500	830,071,600	51.0	99.7	99.6	212,700
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 繰入金	755,645,000	744,242,479	744,242,479	45.7	98.5	100.0	0
4 繰越金	10,847,000	10,846,744	10,846,744	0.7	100.0	100.0	0
5 諸収入	42,345,000	41,783,733	41,783,733	2.6	98.7	100.0	0
歳入合計	1,641,485,000	1,630,642,456	1,626,944,556	100.0	99.1	99.8	212,700

(歳出)

区 分	平 成 25 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	予 算 現 額
1 総務費	35,331,000	34,188,272	2.1	96.8	41,568,000
2 広域連合 納付金	1,549,647,000	1,533,359,993	94.5	98.9	1,647,599,000
3 保健事業費	38,958,000	38,778,212	2.4	99.5	42,946,000
4 諸支出金	16,549,000	15,880,844	1.0	96.0	7,462,000
5 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	800,000
歳出合計	1,641,485,000	1,622,207,321	100.0	98.8	1,740,375,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・％)

平成 26 年 度							対前年度	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収 入 率		不 納 欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対 調 定 額			
896,266,000	913,356,450	907,018,850	52.8	101.2	99.3	405,500	76,947,250	9.3
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
798,118,000	762,493,348	762,493,348	44.4	95.5	100.0	0	18,250,869	2.5
4,737,000	4,737,235	4,737,235	0.3	100.0	100.0	0	△ 6,109,509	△ 56.3
41,253,000	43,653,494	43,653,494	2.5	105.8	100.0	0	1,869,761	4.5
1,740,375,000	1,724,240,527	1,717,902,927	100.0	98.7	99.6	405,500	90,958,371	5.6

(単位：円・％)

成 26 年 度			対前年度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率				
			増減額	増減率	25年度	26年度
41,245,047	2.4	99.2	7,056,775	20.6	1,142,728	322,953
1,624,051,638	94.8	98.6	90,691,645	5.9	16,287,007	23,547,362
42,686,336	2.5	99.4	3,908,124	10.1	179,788	259,664
5,862,935	0.3	78.6	△ 10,017,909	△ 63.1	668,156	1,599,065
0	0.0	0.0	0	—	1,000,000	800,000
1,713,845,956	100.0	98.5	91,638,635	5.6	19,277,679	26,529,044

5 介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	5,184,811,000 円
補 正 予 算 額	119,397,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	5,304,208,000 円

決算額は

歳 入 総 額	5,310,967,359 円
歳 出 総 額	5,245,228,797 円
歳入歳出差引額	65,738,562 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので、実質収支額は 65,738,562 円である。

決 算 収 支 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
予 算 現 額 A	4,812,895,000	5,077,686,000	5,304,208,000
歳 入 総 額 B	4,785,107,375	4,980,065,057	5,310,967,359
歳 出 総 額 C	4,656,986,716	4,871,245,902	5,245,228,797
歳入歳出差引額 D = B-C	128,120,659	108,819,155	65,738,562
翌年度へ繰越すべき財源 E	0	0	0
翌年度歳入繰上充用金	0	0	0
実 質 収 支 額 F = D-E	128,120,659	108,819,155	65,738,562
前 年 度 実 質 収 支 額 G	△ 17,255,238	128,120,659	108,819,155
単 年 度 収 支 額 H = F-G	145,375,897	△19,301,504	△43,080,593
予算収入率 (歳入) B/A	99.4	98.1	100.1
執行率 (歳出) C/A	96.8	95.9	98.9

(1) 歳 入

歳入決算額は5,310,967,359円で、前年度と比較すると330,902,302円、6.6%増加した。予算現額5,304,208,000円に対する収入率は100.1%であり、前年度より2ポイント増加した。また、調定額5,355,143,759円に対する収入率は99.2%で、前年度と同率であった。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

保険料	1,016,499,500円(	35,663,100円、	3.6%増)	〈19.1%〉
使用料及び手数料	0円(	0円、	—)	〈0.0%〉
国庫支出金	1,130,903,501円(	88,832,076円、	8.5%増)	〈21.3%〉
支払基金交付金	1,448,478,098円(	116,267,098円、	8.7%増)	〈27.3%〉
都支出金	743,410,093円(	48,471,323円、	7.0%増)	〈14.0%〉
財産収入	106,570円(	17,676円、	19.9%増)	〈0.0%〉
寄附金	0円(	0円、	—)	〈0.0%〉
繰入金	858,198,000円(	60,559,000円、	7.6%増)	〈16.2%〉
繰越金	108,819,155円(	△19,301,504円、	15.1%減)	〈2.0%〉
諸収入	4,552,442円(	393,533円、	9.5%増)	〈0.1%〉

(2) 歳 出

歳出決算額は5,245,228,797円で、前年度と比較すると373,982,895円、7.7%増加した。予算現額5,304,208,000円に対する執行率は98.9%で、前年度より3ポイント増加した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	91,722,215円(	30,394,172円、	49.6%増)	〈1.7%〉
保険給付費	4,914,996,865円(	340,339,039円、	7.4%増)	〈93.7%〉
地域支援事業費	118,355,244円(	12,079,064円、	11.4%増)	〈2.3%〉
財政安定化基金拠出金	0円(	0円、	—)	〈0.0%〉
基金積立金	80,686,955円(	53,059,108円、	192.0%増)	〈1.5%〉
公債費	0円(	0円、	—)	〈0.0%〉
繰出金	31,670,129円(	8,060,542円、	34.1%増)	〈0.6%〉
諸支出金	7,797,389円(	△69,949,030円、	90.0%減)	〈0.1%〉
予備費	0円(	0円、	—)	〈0.0%〉
前年度繰上充用金	0円(	0円、	—)	〈0.0%〉

歳出の主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費の内、居宅介護サービス給付費負担金2,513,065,470円、施設介護サービス給付費負担金1,418,852,750円、介護予防サービス等諸費の内、介護予防サービス給付費負担金292,939,149円等である。なお、予備費の充用は次のとおりである。

5 款 基金積立金	1 項 基金積立金	1 目 介護給付費準備基金積立金	103,955円
-----------	-----------	------------------	----------

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 25 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対調 定額	
1 保 険 料	971,094,000	1,021,982,600	980,836,400	19.7	101.0	96.0	10,002,900
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 国庫支出金	1,059,970,000	1,042,071,425	1,042,071,425	20.9	98.3	100.0	0
4 支払基金交付金	1,393,017,000	1,332,211,000	1,332,211,000	26.7	95.6	100.0	0
5 都 支 出 金	724,267,000	694,938,770	694,938,770	14.0	96.0	100.0	0
6 財 産 収 入	1,000	88,894	88,894	0.0	8,889.4	100.0	0
7 寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
8 繰 入 金	797,639,000	797,639,000	797,639,000	16.0	100.0	100.0	0
9 繰 越 金	128,121,000	128,120,659	128,120,659	2.6	100.0	100.0	0
10 諸 収 入	3,575,000	4,158,909	4,158,909	0.1	116.3	100.0	0
歳 入 合 計	5,077,686,000	5,021,211,257	4,980,065,057	100.0	98.1	99.2	10,002,900

(歳出)

区 分	平成 25 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総 務 費	68,273,000	61,328,043	1.2	89.8	99,415,000
2 保 険 給 付 費	4,766,301,000	4,574,657,826	93.9	96.0	4,956,892,000
3 地域支援事業費	112,485,000	106,276,180	2.2	94.5	125,997,000
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0.0	1,000
5 基金積立金	27,627,847	27,627,847	0.6	100.0	80,686,955
6 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	1,000
7 繰 出 金	23,610,000	23,609,587	0.5	100.0	31,671,000
8 諸 支 出 金	78,974,000	77,746,419	1.6	98.4	9,148,000
9 予 備 費	413,153	0	0.0	0.0	396,045
10 前年度繰上充用金	0	0	—	—	0
歳 出 合 計	5,077,686,000	4,871,245,902	100.0	95.9	5,304,208,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成 26 年 度							対前年度比較	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	比率
				対予算 現 額	対調 定額			
998,858,000	1,060,675,900	1,016,499,500	19.1	101.8	95.8	12,603,200	35,663,100	3.6
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
1,129,136,000	1,130,903,501	1,130,903,501	21.3	100.2	100.0	0	88,832,076	8.5
1,457,395,000	1,448,478,098	1,448,478,098	27.3	99.4	100.0	0	116,267,098	8.7
747,633,000	743,410,093	743,410,093	14.0	99.4	100.0	0	48,471,323	7.0
1,000	106,570	106,570	0.0	10,657.0	100.0	0	17,676	19.9
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	—
858,198,000	858,198,000	858,198,000	16.2	100.0	100.0	0	60,559,000	7.6
108,819,000	108,819,155	108,819,155	2.0	100.0	100.0	0	△19,301,504	△15.1
4,166,000	4,552,442	4,552,442	0.1	109.3	100.0	0	393,533	9.5
5,304,208,000	5,355,143,759	5,310,967,359	100.0	100.1	99.2	12,603,200	330,902,302	6.6

(単位：円・%)

成 26 年 度			対前年度比較		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率			25年度	26年度
			増 減 額	比率		
91,722,215	1.8	92.3	30,394,172	49.6	6,944,957	7,692,785
4,914,996,865	93.7	99.2	340,339,039	7.4	191,643,174	41,895,135
118,355,244	2.3	93.9	12,079,064	11.4	6,208,820	7,641,756
0	0.0	0.0	0	—	1,000	1,000
80,686,955	1.5	100.0	53,059,108	192.0	0	0
0	0.0	0.0	0	—	1,000	1,000
31,670,129	0.6	100.0	8,060,542	34.1	413	871
7,797,389	0.1	85.2	△69,949,030	△90.0	1,227,581	1,350,611
0	0.0	0.0	0	—	413,153	396,045
0	—	—	0	—	0	0
5,245,228,797	100.0	98.9	373,982,895	7.7	206,440,098	58,979,203

6 公共下水道特別会計

公共下水道特別会計の予算額は

当初予算額	1,586,081,000 円
補正予算額	54,308,000 円
繰越事業費繰越額	0 円
予算現額	1,640,389,000 円

決算額は

歳入総額	1,636,923,362 円
歳出総額	1,410,544,540 円
歳入歳出差引額	226,378,822 円

となっており、翌年度へ繰り越すべき財源は生じていないので実質収支額は226,378,822 円である。

決算収支年度比較表

(単位:円・%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
予算現額	A	1,959,016,400	1,832,449,000	1,640,389,000
歳入総額	B	1,837,353,864	1,752,117,561	1,636,923,362
歳出総額	C	1,709,793,960	1,645,414,528	1,410,544,540
歳入歳出差引額	D = B-C	127,559,904	106,703,033	226,378,822
翌年度へ繰越すべき財源	E	21,003,809	0	0
実質収支額	F = D-E	106,556,095	106,703,033	226,378,822
前年度実質収支額	G	130,571,989	106,556,095	106,703,033
単年度収支額	H = F-G	△24,015,894	146,938	119,675,789
予算収入率	(歳入) B/A	93.8	95.6	99.8
執行率	(歳出) C/A	87.3	89.8	86.0

(1) 歳 入

歳入決算額は1,636,923,362円で、前年度と比較すると115,194,199円、6.6%減少した。予算現額1,640,389,000円に対する収入率は99.8%で、前年度より4.2ポイント増加した。また、調定額1,657,561,380円に対する収入率は98.8%で、前年度より0.1ポイント増加した。

収入済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

分担金及び負担金	11,580,861円	(△6,721,585円、36.7%減)	〈0.7%〉
使用料及び手数料	821,044,905円	(25,425,638円、3.2%増)	〈50.2%〉
国庫支出金	17,480,000円	(△117,620,000円、87.1%減)	〈1.1%〉
都支出金	1,341,404円	(△5,706,571円、81.0%減)	〈0.1%〉
財産収入	0円	(0円、—)	〈0.0%〉
寄附金	0円	(0円、—)	〈0.0%〉
繰入金	542,000,000円	(△2,000,000円、0.4%減)	〈33.1%〉
繰越金	106,703,033円	(△20,856,871円、16.4%減)	〈6.5%〉
諸収入	73,159円	(△2,414,810円、97.1%減)	〈0.0%〉
市債	136,700,000円	(14,700,000円、12.0%増)	〈8.3%〉

下水道使用料の不納欠損額は986,082円であり、前年度より592,824円、37.5%減少した。また、収入未済額は19,651,936円であり、前年度より1,391,333円、6.6%減少した。

(2) 歳 出

歳出決算額は1,410,544,540円で、前年度と比較すると234,869,988円、14.3%減少した。予算現額1,640,389,000円に対する執行率は86.0%で、前年度より3.8ポイント減少した。

支出済額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。〈 〉内は構成比

総務費	177,592,296円	(△755,074円、0.4%減)	〈12.6%〉
事業費	910,234,539円	(△225,923,994円、19.9%減)	〈64.5%〉
公債費	322,717,705円	(△8,190,920円、2.5%減)	〈22.9%〉
予備費	0円	(0円、—)	〈0.0%〉

歳出の主なものは、総務費の一般管理費の下水道使用料徴収事務委託101,298,429円、事業費の管渠維持管理費の管渠補修工事54,848,880円、負担金補助及び交付金の多摩川流域下水道野川幹線下水処理負担金456,131,290円、管渠整備費の公共下水道管渠埋設工事159,655,320円等である。公債費の内訳は、長期債償還元金234,636,708円、長期債償還利子88,080,997円である。

なお、予備費の充用は行われなかった。

公共下水道特別会計款別

(歳入)

区 分	平成 25 年 度						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 分担金及び負担金	18,992,191	18,302,446	18,302,446	1.0	96.4	100.0	0
2 使用料及び手数料	795,168,000	818,241,442	795,619,267	45.4	100.1	97.2	1,578,906
3 国庫支出金	137,700,000	135,100,000	135,100,000	7.7	98.1	100.0	0
4 都支出金	7,612,000	7,047,975	7,047,975	0.4	92.6	100.0	0
5 財産収入	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
6 寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
7 繰入金	544,000,000	544,000,000	544,000,000	31.1	100.0	100.0	0
8 繰越金	127,559,809	127,559,904	127,559,904	7.3	100.0	100.0	0
9 諸収入	14,000	2,487,969	2,487,969	0.1	17,771.2	100.0	0
10 市債	201,400,000	122,000,000	122,000,000	7.0	60.6	100.0	0
歳入合計	1,832,449,000	1,774,739,736	1,752,117,561	100.0	95.6	98.7	1,578,906

(歳出)

区 分	平成 25 年 度				平
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	予算現額
1 総務費	204,009,800	178,347,370	10.8	87.4	188,808,000
2 事業費	1,293,842,000	1,136,158,533	69.1	87.8	1,126,114,000
3 公債費	333,719,000	330,908,625	20.1	99.2	324,467,000
4 予備費	878,200	0	0.0	0.0	1,000,000
歳出合計	1,832,449,000	1,645,414,528	100.0	89.8	1,640,389,000

歳入歳出決算額年度比較表

(単位：円・%)

平成26年度							対前年度	
予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現額	対調 定額			
9,546,000	11,580,861	11,580,861	0.7	121.3	100.0	0	△6,721,585	△36.7
787,945,000	841,682,923	821,044,905	50.2	104.2	97.5	986,082	25,425,638	3.2
19,000,000	17,480,000	17,480,000	1.1	92.0	100.0	0	△117,620,000	△87.1
1,678,000	1,341,404	1,341,404	0.1	79.9	100.0	0	△5,706,571	△81.0
2,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	0.0
1,000	0	0	0.0	0.0	—	0	0	0.0
542,000,000	542,000,000	542,000,000	33.1	100.0	100.0	0	△2,000,000	△0.4
106,703,000	106,703,033	106,703,033	6.5	100.0	100.0	0	△20,856,871	△16.4
14,000	73,159	73,159	0.0	522.6	100.0	0	△2,414,810	△97.1
173,500,000	136,700,000	136,700,000	8.3	78.8	100.0	0	14,700,000	12.0
1,640,389,000	1,657,561,380	1,636,923,362	100.0	99.8	98.8	986,082	△115,194,199	△6.6

(単位：円・%)

平成26年度			対前年度		不用額	
支出済額	構成比	執行率			25年度	26年度
			増減額	増減率		
177,592,296	12.6	94.1	△755,074	△0.4	25,662,430	11,215,704
910,234,539	64.5	80.8	△225,923,994	△19.9	157,683,467	215,879,461
322,717,705	22.9	99.5	△8,190,920	△2.5	2,810,375	1,749,295
0	0.0	0.0	0	—	878,200	1,000,000
1,410,544,540	100.0	86.0	△234,869,988	△14.3	187,034,472	229,844,460

7 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算額は

当 初 予 算 額	64,260,000 円
補 正 予 算 額	0 円
繰越事業費繰越額	0 円
予 算 現 額	64,260,000 円

決算額は

歳 入 総 額	62,102,439 円
歳 出 総 額	62,102,439 円
歳入歳出差引額	0 円

となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分	平 成 25 年 度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 、	構成比	収 入 率		不納欠損額
					対予算 現 額	対 調 定 額	
1 使 用 料	28,586,000	26,042,169	26,042,169	41.7	91.1	100.0	0
2 借 入 金	35,534,000	36,462,583	36,462,583	58.3	102.6	100.0	0
3 諸 収 入	2,000	815	815	0.0	40.8	100.0	0
歳 入 合 計	64,122,000	62,505,567	62,505,567	100.0	97.5	100.0	0

(歳 出)

区 分	平 成 25 年 度				平
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	予 算 現 額
1 事 業 費	18,866,000	17,250,879	27.6	91.4	19,005,000
2 公 債 費	45,256,000	45,254,688	72.4	100.0	45,255,000
歳 出 合 計	64,122,000	62,505,567	100.0	97.5	64,260,000

決算額は、歳入歳出ともに 62,102,439 円であり、前年度と比較すると 403,128 円、0.6%減少した。

予算現額 64,260,000 円に対する収入率、執行率はともに 96.6%で、前年度に比べ、0.9 ポイント減少している。

歳出の主なものは、事業費の委託料 10,035,540 円（前年度比△1,331,064 円、11.7%減）、公債費の長期債償還元金 42,464,805 円（前年度比 1,649,770 円、4.0%増）である。

(単位：円・%)

平成 26 年 度							対 前 年 度	
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	収 入 率		不納欠損額	増減額	増減率
				対予算 現 額	対 調 定 額			
26,502,000	23,687,419	23,687,419	38.1	89.4	100.0	0	△ 2,354,750	△ 9.0
37,756,000	38,414,328	38,414,328	61.9	101.7	100.0	0	1,951,745	5.4
2,000	692	692	0.0	34.6	100.0	0	△ 123	△15.1
64,260,000	62,102,439	62,102,439	100.0	96.6	100.0	0	△403,128	△0.6

(単位：円・%)

成 26 年 度			対 前 年 度		不 用 額	
支 出 済 額	構成比	執行率				
			増減額	増減率	25 年 度	26 年 度
16,847,751	27.1	88.6	△403,128	△2.3	1,615,121	2,157,249
45,254,688	72.9	100.0	0	0.0	1,312	312
62,102,439	100.0	96.6	△403,128	△0.6	1,616,433	2,157,561

8 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
一 般 会 計	819,558,767	1,025,500,688	976,748,151
国民健康保険特別会計	0 ^{*1}	0 ^{*2}	0 ^{*3}
後期高齢者医療特別会計	10,846,744	4,737,235	4,056,971
介護保険特別会計	128,120,659	108,819,155	65,783,562
公共下水道特別会計	106,556,095	106,703,033	226,378,822
駐車場事業特別会計	0	0	0
合 計	1,065,082,265	1,245,760,111	1,272,967,506

*¹ 平成 24 年度は、国民健康保険特別会計で 232,554,905 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

*² 平成 25 年度は、国民健康保険特別会計で 152,675,997 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

*³ 平成 26 年度は、国民健康保険特別会計で 240,725,101 円の歳入不足が生じたため、翌年度歳入から不足額を繰上充用し、補填をしたので、この表では実質収支額は 0 と表示している。

繰越明許費の内訳は次のとおりである。

繰 越 明 許 費

(単位：円)

区 分	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		財源を伴う繰越額		未収入特定財源
		特定財源	一般財源	
一 般 会 計	111,460,000	0	0	111,460,000

9 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

① 土地及び建物の状況は、次表の通りである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	土地(地 積)	314,479.59	2,836.54	317,316.13
	建物(延面積)	127,469.08	814.54	128,283.62
普通財産	土地(地 積)	24,291.83	△2,433.30	21,858.53
	建物(延面積)	773.64	5.80	779.44
合 計	土地(地 積)	338,771.42	403.24	339,174.66
	建物(延面積)	128,242.72	820.34	129,063.06

行政財産のうち土地についての決算年度中増減は、2,836.54 ㎡の増である。

増は主に、根川公園の廃道敷より引継ぎ及び根川児童遊園予定地より用途変更したことによる 528.15 ㎡、中学校給食センター建設のため普通財産より用途決定したことによる 2,433.55 ㎡、土屋塚古墳 221.91 ㎡の寄付等によるものである。減は主に、根川児童遊園予定地より根川公園に用途変更したことによる 409.97 ㎡によるものである。

建物についての決算年度中増減は、814.54 ㎡の増である。増は、岩戸地域センター1,010.98 ㎡と、消防団第五分団器具置場 115.00 ㎡の新築で、減は市役所庁舎の一部取壊し及び調査による 307.56 ㎡、三島保育園の耐震改修工事に伴う再調査による 3.88 ㎡の修正によるものである。

普通財産のうち土地についての決算年度中増減は、2,433.30 ㎡の減で、増は主に、代替地等(旧第七小学校)より、(仮称)第2こまえ正吉苑用地として用途決定したことによる 4,561.50 ㎡によるものである。減は、代替地等(旧第七小学校)を中学校給食センター及び(仮称)第2こまえ正吉苑用地に用途決定したことによる 6,995.05 ㎡によるものである。

建物についての決算年度中増減は、シルバー人材センター作業場の建替えによる 5.80 ㎡の増(建替え前延べ床面積 41.80 ㎡、建替え後延べ床面積 47.60 ㎡)である。

② 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	23	0	23
商 標 権	4	0	4

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
狛江市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会出資金	330,000	0	330,000
公益財団法人 東京都しごと財団出捐金	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,821,000	0	3,821,000
一般社団法人多摩南部 成年後見センター基金拠出金	1,000,000	0	1,000,000
地方公共団体金融機構出資金	3,000,000	0	3,000,000
一般財団法人 狛江市文化振興事業団出捐金	3,000,000	0	3,000,000

(2) 物 品

物品は取得価格 30 万円以上の備品で、決算年度末在庫高は 754 件であり、決算年度中の増加は 24 件、減少は 35 件となっている。

増加の主な物は、児童青少年課の消毒保管機 3 台、安心安全課のその他診療・治療・消毒器具 2 台、狛江市立第三・第六小学校及び狛江市立第四中学校の校内放送システム A V 調整卓 3 台等である。減少の主なものは、児童青少年課のエアコン 8 台、社会教育課のトレーニング器具 6 台、狛江市立第一小学校のエアコン 5 台等である。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
緊 急 援 護 資 金 貸 付 金	1,107,000	166,500	1,273,500

(4) 基 金

基金の年度末現金残高は 1,882,588,449 円で、各基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 財 政 調 整 基 金	1,110,248,000	23,659,000	1,133,907,000
2 減 債 基 金	19,464,000	△ 18,995,000	469,000
3 公 共 施 設 整 備 基 金	187,741,000	△ 186,949,000	792,000
4 清 掃 施 設 整 備 基 金	442,704,000	10,227,000	452,931,000
5 緑 化 基 金	18,029,000	28,405,000	46,434,000
6 公 共 施 設 修 繕 基 金	149,684,000	△ 149,167,000	517,000
7 土 地 開 発 基 金	300,203	0	300,203
8 国民健康保険事業運営基金	519,000	1,000	520,000
9 介護保険給付費準備基金	292,201,291	△ 45,483,045	246,718,246
合 計	2,220,890,494	△ 338,302,045	1,882,588,449

第6 意見及び要望事項

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していくため、平成27年6月30日「経済財政運営と改革の基本方針2015」を閣議決定した。「三本の矢」からなる経済政策を一体的に推進してきたことにより、「デフレ脱却・経済再生」と「財政健全化」は双方とも大きく前進したが、現下の日本経済の課題として、「経済の好循環の拡大」、「潜在的な成長の強化」、「まち・ひと・しごとの創生、さらには、公共サービスの無駄排除・質向上等の改革」に取り組むとし、経済再生と財政健全化をともに達成するため、今後5年間を対象とする「経済・財政再生計画」を定め、望ましい日本の未来像に向けて取り組みを進めている。

こうした中、狛江市は、平成25年度から平成27年度までの3か年で実施する計画として、狛江市第5次行財政改革推進計画により財政基盤の強化を図りつつ、同時に市民サービスの維持・向上を目指す「質の行革への転換」を図る取り組みを行い、また、狛江市中期財政計画により規律ある財政運営を実施するため、「決算剰余金の1/2以上を積み立て」、「連結負債残高を維持」、「市債発行額（事業債・臨時財政対策債）の基準」の3つの財政規律を設定し、毎年度、取り組み結果を検証し、財政見通しについて修正を行うことにより財政健全化に努めている。

その結果、平成26年度狛江市一般会計の決算についてみると、歳入決算額は270億2,515万6千円で、前年度と比較し13億2,860万7千円（5.2%）の増となり、歳出決算額は260億4,840万8千円で、前年度と比較し13億8,346万3千円（5.6%）の増となった。

また、地方財政状況調査（決算統計）の普通会計による決算をみると、財政力指数が0.855で、前年度と比較し0.004ポイント増加している。実質収支比率は6.7%で、前年度と比較し0.4ポイント減少している。公債費比率は8.7%で、前年度と比較し2.1ポイント減少している。そして、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.0%で、前年度と比較して1.7ポイント減少している。

なお、臨時財政対策債を分母に加えない数値は、前年度と比較して2.5ポイント減少し98.2%となり十数年ぶりに100%を下回る結果となった。

市税収入については、景気回復や開発事業等の影響、積極的な滞納整理や現年課税分の徴収強化およびコンビニエンスストアでの納付による納税の利便性の向上もあり、前年度と比較し3億9,775万9千円、3.5%の増となった。

要因の背景として、大規模マンションの建設などの影響を受けて納税義務者が増加したことがある。しかしながら、老年人口は、高齢化により年々増加しており、幼年人口についても増加している傾向にある。このことから、身近な住民福祉のサービスとなる扶助費の増加が見込まれ、財源確保ならびに効率的

な事業運営の必要がある。

今後の行財政運営においては、限られた財源の中、狛江市の特色を活かしつつ、常に市民の目線に立ち職員一人ひとりが予算執行を行う上で、目的やコスト意識を強く持つことにより、最小の経費で最大の効果が得られるよう、効率的・効果的な予算執行に努めるよう要望する。

次に、本年度の決算審査の中から、個別の事項について述べる。

1 市税等の徴収について

平成 26 年度の市税の徴収率の総合、現年課税分及び滞納繰越分を 26 市の平均徴収率と比較してみると、総合（平均徴収率 97.0%）が 1.1 ポイント上回り 98.1%（26 市の順位は前年同様 3 位）、現年課税分（平均徴収率 99.1%）が 0.5 ポイント上回り 99.6%（26 市の順位は 2 位から 1 位）、滞納繰越分（平均徴収率 34.7%）が 6.4 ポイント上回り 41.1%（26 市の順位は 4 位から 6 位）である。

国民健康保険税の徴収率は、総合（平均徴収率 78.8%）が 4.9 ポイント上回り 83.7%（前年同様 5 位）、現年課税分（平均徴収率 92.4%）が 4.3 ポイント上回り 96.7%（2 位から 1 位）、滞納繰越分（平均徴収率 28.9%）が 0.3 ポイント上回り 29.2%（5 位から 9 位）である。

介護保険料の徴収率は、総合（平均徴収率 96.2%）が 0.5 ポイント下回り 95.7%（前年同様 17 位）、現年分（平均徴収率 98.5%）が 0.2 ポイント下回り 98.3%（17 位から 19 位）、滞納繰越分（平均徴収率 17.3%）が 2.6 ポイント下回り 14.7%（18 位から 22 位）である。

市税及び国民健康保険税の徴収率の総合、現年課税分及び滞納繰越分については、すべて 26 市の平均徴収率を上回っているが、介護保険料については、すべて平均徴収率を下回っている。

これは、市税及び国民健康保険税の財源確保のため、コンビニエンスストア及びモバイルレジでの収納、口座振替の推奨などにより、納税者の利便性向上を図り、納付機会の拡大を行い、また、市税等の公平性・公正性の観点から、電話催告システムによる催告や都職員から学んだノウハウによる搜索の実施などに取り組み、不納欠損に結びつかないよう滞納処分を積極的に行い、この結果、市税、国民健康保険税とも現年課税分においては、26 市中 1 位の徴収率を達成された。これは不断の職員による徴収努力の成果と思われる。

今後も気を緩めることなく、市政運営の安定的な財政基盤を確立するうえで重要な市税等の収入を確保するためにも、引き続き積極的に取り組んでいただき、26 市中上位の徴収率を維持されるよう期待するものである。

また、介護保険料の徴収については、引き続き 26 市の平均徴収率まで向上させるよう努めていただくために、今まで以上の取り組みをお願いしたい。

2 市債について

一般会計の市債の年度末現在高については、平成 24 年度以降着実に減少し、平成 26 年度末現在高は 207 億 1,907 万 7 千円で、前年度末現在高の 210 億 6,837 万円と比較し、3 億 4,929 万 3 千円(1.7%)減少している。

また、平成 26 年度の事業債の発行額は 6 億 5,660 万円で、前年度に比較して 1 億 4,120 万円(17.7%)減少し、臨時財政対策債については発行可能額から 2 億 6,502 万 3 千円抑制し、11 億円の発行に留め、前年度より 5 千万円(4.3%)減額している。

これは、狛江市中期財政計画で定めた市債発行額の基準を確実に達成された結果であり、規律ある財政運営が行われていることが証明されたものと思われる。

今後も、市債の発行については中期財政計画で定めた発行基準を堅持するとともに、将来の利子負担等の軽減のための繰上償還についても引き続き検討し、市の長期的な財政力の向上に努めていただきたい。

3 国民健康保険特別会計について

平成 26 年度の国民健康保険特別会計については、歳入総額が 81 億 639 万 4 千円、歳出総額が 83 億 4,711 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 2 億 4,072 万 5 千円の不足となり、平成 27 年度予算からの繰上充用により歳入不足を補てんしている。実質収支額で見ると、平成 25 年度の△1 億 5,267 万 6 千円と比較して、8,804 万 9 千円赤字が増加し、△2 億 4,072 万 5 千円の収支不足となっている。

この要因としては、平成 25 年度から取り組んでいる国民健康保険財政健全化計画の取組みによる効果を上回る医療費の伸びがあったことが大きいと思われる。

今後は、レセプト点検等調査の強化、ジェネリック医薬品の推奨、重複・頻回受診者訪問指導などの医療費適正化策により一層積極的に取り組んでいただくとともに、国保データベース等のデータを基に策定する「データヘルス計画」の早期の策定にも取り組んでいただき、国民健康保険特別会計の健全化に努めていただきたい。

4 時間外勤務について

時間外勤務の総時間数の推移を見ると、平成 23 年度 43,978 時間、平成 24 年度 42,110 時間、平成 25 年度 41,667 時間と、この間国体開催や組織改正の準備等のイレギュラーな要因があったにもかかわらず着実に減少してきた。

また、平成 26 年度は平成 25 年度と比較し、ノー残業デーの週 2 日化、時差出勤制度本格実施などの取り組みにより、1,903 時間減少し 39,764 時間という状況である。しかしながら、職員一人当たりの時間外勤務時間数で見ると、

平成 25 年度一人当たり平均時間数 105.8 時間、平成 26 年度一人当たり平均時間数 106.0 時間とほぼ同じ時間数となっている。平成 26 年度には出退勤システムの導入により、職員一人ひとりの勤務状況がより効率的に把握できるようになったと思われる。

ワーク・ライフ・バランスや健康管理の面から、また、能率的な職務の遂行を確保すべく職場における職員の適正配置等も考慮しつつ、経費を削減する観点からも時間外勤務の適正な運用及び縮減に努めていただきたい。

登録番号（刊行物番号）
H27-21

平成26年度狛江市決算審査意見書

平成27年 8 月発行

発行 狛江市

編集 狛江市監査委員事務局

狛江市和泉本町一丁目 1 番 5 号

TEL 03 (3430) 1111(代)

印刷 庁内印刷（頒布価格 130円）